

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年9月25日

【事業年度】 第33期(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 KeePer 技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 谷 好通

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 伊東 真志

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258

【事務連絡者氏名】 総務部次長 伊東 真志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
売上高	(千円)	11,801,236	14,358,214	17,042,923	20,574,582	23,093,316
経常利益	(千円)	3,022,862	4,325,696	5,470,672	6,075,124	7,131,984
当期純利益	(千円)	2,133,198	3,093,984	3,957,283	4,421,095	4,888,857
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数	(株)	28,280,840	28,280,840	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額	(千円)	5,566,627	8,039,865	11,151,236	14,466,812	18,042,145
総資産額	(千円)	9,186,958	11,858,718	15,079,882	19,284,531	24,826,804
1株当たり純資産額	(円)	204.05	294.71	408.77	530.08	661.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (-)	31.00 (-)	43.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	75.65	113.41	145.06	162.02	179.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.6	67.8	73.9	75.0	72.7
自己資本利益率	(%)	37.4	45.5	41.2	34.5	30.1
株価収益率	(倍)	38.3	31.1	33.6	25.3	19.8
配当性向	(%)	26.4	27.3	29.6	30.9	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,093,641	3,221,430	3,663,860	5,279,557	5,855,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	739,957	1,349,444	1,586,181	2,495,117	6,796,566
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,731,579	669,383	1,226,227	1,222,126	27,582
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,517,132	2,721,463	3,573,825	5,137,452	4,172,742
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	644 〔31〕	727 〔34〕	959 〔35〕	1,041 〔44〕	1,110 〔43〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	395.3 (127.3)	484.6 (125.5)	672.7 (157.8)	574.1 (198.2)	508.0 (206.3)
最高株価	(円)	3,170 3,025	4,170	5,990	7,190	4,970
最低株価	(円)	1,509 1,297	1,716	3,065	3,605	2,847

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため、記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用人員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
4. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
7. 印は、株式分割(2020年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第30期の期首から適用しており、第30期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
9. 第33期の一株当たり配当額60円には、記念配当6円が含まれています。

## 2 【沿革】

当社は、現代表取締役会長の谷 好通が、1985年8月にガソリンの販売を目的として、愛知県刈谷市に現在のKeeper 技研株式会社の前身である「株式会社タニ」を設立いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年 月	概 要
1993年2月	株式会社タニのスーパーポリマー事業部を分離し、洗車、カーコーティングの施工、カーコーティングなどに使うケミカルや道具の販売、施工技術の研修伝達等を目的として「アイ・タック技研株式会社」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立 「KeePre」(現「Keeper」)としてブランド・アイデンティティーを構築し、コーティングケミカルを全国のガソリンスタンド向けに販売開始
4月	コーティング技術等を教える洗車スクール・セミナーを通じ、Keeperが全国に普及 スクール活動の専門施設として中央トレーニングセンターを愛知県刈谷市に開設
1995年5月	Keeperの販売拡大を目的として「アクアプラス株式会社」を愛知県名古屋市に資本金3,000千円で設立
1998年7月	新業態「洗車屋・快洗隊」のパイロットショップとして、快洗隊刈谷店(現 キーパー-LAB0刈谷店)を愛知県刈谷市にオープン
2000年2月	東京営業所・トレーニングセンターを東京都江東区に開設 仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県岩沼市に開設
2001年5月	ドイツの自動車用ケミカルメーカーであるSONAX社と共同開発した商品の販売を開始
2003年2月	快洗隊の多店舗展開を目的として「株式会社快洗隊」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立
5月	大阪営業所・トレーニングセンターを大阪府箕面市に開設
2006年2月	仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県仙台市に移転 広島営業所・トレーニングセンターを広島県広島市に開設
4月	福岡営業所・トレーニングセンターを福岡県久留米市に開設 直営10店舗目として、快洗隊甚目寺店を愛知県あま市にオープン(現 キーパー-LAB0甚目寺店)
5月	札幌営業所・トレーニングセンターを北海道札幌市に開設 ボディガラスコーティング「ダイヤモンドキーパー」を販売開始
7月	本社を愛知県大府市に新築、本社・名古屋営業所・中央トレーニングセンターを愛知県大府市に移転
2007年1月	コーティング技術認定制度およびKeeperを取扱うサービスブランド「キーパープロショップ」を開始、1号店が登録
7月	株式会社快洗隊、アクアプラス株式会社および有限会社トムテックを吸収合併
12月	有限会社エムズカーケアパフォーマンスを吸収合併
2008年2月	大阪営業所・トレーニングセンターを兵庫県神戸市に移転
7月	相模原営業所・トレーニングセンターを神奈川県相模原市(現 キーパー-LAB0上溝店)に開設 キーパープロショップ登録店が1,000店舗達成
8月	ボディガラスコーティング「クリスタルキーパー」を販売開始
2009年8月	直営20店舗目として、快洗隊足立店を東京都足立区にオープン(現 キーパー-LAB0足立店)
2010年4月	商標を「KeePre」から「Keeper」へ変更、店舗名称を「快洗隊」から「キーパー-LAB0」に改名
2011年3月	東京営業所・トレーニングセンターを同区内に移転
2012年7月	横浜営業所・トレーニングセンターを神奈川県横浜市に開設 札幌営業所・トレーニングセンターを同市内に移転
8月	仙台営業所所属、新潟トレーニングセンターを新潟県新潟市に開設

年 月	概 要
2013年 6月	福岡営業所所属、鹿児島トレーニングセンターを鹿児島県始良市に開設
2014年 2月	当社独自の技術コンテスト「第1回キーパー技術コンテスト」を開催
9月	「アイ・タック技研株式会社」を「KeePer技研株式会社」に社名変更
2015年 2月	東京証券取引所 マザーズ市場に株式を上場
2016年 3月	東京証券取引所 市場第一部に株式を上場(市場変更) 名古屋証券取引所 市場第一部に株式を上場
2017年10月	直営60店舗目として、キーパーLABOトレッサ横浜店を神奈川県横浜市にオープン
2018年 5月	関東トレーニングセンター及び東日本支社を埼玉県三郷市にオープン
2020年 2月	「EXキーパー」の販売開始
2022年 1月	「ECOプラスダイヤモンドキーパー」の販売開始
2022年 4月	新市場区分 東証「プライム市場」、名証「プレミアム市場」への移行
2022年 5月	KeePerがテレビ東京の「カンブリア宮殿」で紹介
2022年10月	「フレッシュキーパー」の販売開始
2023年 5月	直営100店舗目として、キーパーLABO松山インター店を愛媛県松山市にオープン
2024年 1月	「TREXキーパー」の販売開始
2024年 6月	直営120店舗目として、キーパーLABO八柱店を千葉県松戸市にオープン
2025年 3月	直営130店舗目として、キーパーLABO宮城野店を宮城県仙台市にオープン
2025年 6月	2025年 6月30日時点：直営137店舗、FC19店舗、キーパープロショップ6,661店舗

### 3 【事業の内容】

当社は、企業理念「日本に新しい洗車文化を」のもと、企業ビジョン「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やカーコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に係る日本国中の店舗を、誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」を掲げております。

かつては車を頻繁に買い換え、新車に乗っていることがステータスでしたが、今では、たとえ年数が経った車でも、それを大切にキレイに乗り続けていることが一つのライフスタイルの表現になってきております。加えて世界規模で発生したパンデミックを経験し、「車を清潔にキレイに長く乗ろう」という風潮がさらに強くなっております。

そんな車文化の価値観の変化の中で、かつてカーコーティングとは「新車を買った時に施工するもの」という性格が強かったのですが、今では、ある程度の年月を乗ってからもカーコーティングを施工して「大切な愛車を、キレイに長く乗る」ニーズが高まっております。つまり、カーコーティングは、新車販売時=カーディーラーだけの商品から、アフターマーケットとして「専門店」「ガソリンスタンド」「カーショップ」等での施工も当たり前の商品になってきております。

そのような中、当社は全国のガソリンスタンドを中心としたカーアフターマーケットに、キーパーコーティング（注1）のためのケミカルをはじめ、道具、機械類の開発・製造委託、販売を行うキーパー製品等関連事業により、キーパーコーティング施工技術を各種の研修会を通じて普及してまいりました。また近年では、Keeperの認知度が上がってきた事や、Keeperが圧倒的に効くカーコーティングとして消費者から支持されている事で、新車マーケットでも注目をされており、カーメーカーやカーディーラーなどにも新車時のコーティングとして導入が急ピッチで進んでおります。

また、直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供する「カーコーティングと洗車の専門店」のキーパーLABOを運営しております。

これらの活動によって、新車マーケットやカーアフターマーケットでキーパーコーティングの施工技術を上げ、技術力の向上=カーコーティングの高品質化を果たして、消費者に安心してキーパーコーティングを受けていただける土壌を作っております。また同時に、全国へのテレビCMやYouTube、そして日本最高峰のカーレースへのスポンサー等の宣伝活動が、キーパーのブランディングに寄与しております。

当事業の最大の特長は、お客様が驚くほどの「キレイ」を、プロの技術を持ったスタッフがキーパーブランドケミカルを使ってお客様の車に実現すると、顧客満足(CS)と従業員満足(ES)が同時に実現されることです。

「キッチンとお車をキレイにして、それを見たお客様が大喜びをすると(CS)、すごく嬉しい(ES)」といった構造です。この好循環の源泉は、お客様が驚くほどのキレイを実現する材料のキーパーブランドケミカルと、それぞれのスタッフの高い施工技術の維持と誇りであり、これが当社の最大の特長であります。

(注1) キーパーコーティングとは

キーパー製品とキーパーの施工技術に基づいたカーコーティングの総称です。塗装を磨き削ることなく塗装本来の艶を引き出し、紫外線、酸性雨、走行中の摩擦などの外的な攻撃から塗装を守り続けることを目的としています。

(1) キーパー製品等関連事業

当社認定のコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」等のキーパー施工店

(注2) 向けと、車を販売する新車カーディーラーや中古車販売会社などのキーパー施工店向けに、自社開発のカーコーティング用ケミカル製品をはじめとしたプロユース向けの道具や機械類の開発・製造委託、販売を行っております。

カーアフターマーケットの中心であり一般消費者の来店頻度が最も高い店舗であるガソリンスタンドでは、キーパーコーティングの技術を習得し、店頭でのカーコーティングの販売に力を入れており、カーコーティングの市場を自らの店舗で実現しようとしています。同業界においては、地球温暖化対策=低燃費車の普及等でガソリンなどの燃料油販売数量が漸減しつつあり、移動距離が大幅に減り、更にその傾向が強くなってきております。

そのような厳しい業界環境の中で「自動車を美しくする事業」は、電気自動車時代が到来しても自動車がある限り存在し続ける事業であろうと考えられ、来店頻度の高いガソリンスタンドがその需要を引き受けるもっとも有力かつ便利なチャンネルと考えられます。当社は石油元売り大手企業及びその関連会社等に「キーパープロショップ」として正式に採用いただいております。

また同時に当社は「キーパープロショップ」の認定及びケミカル製品等の開発・製造委託、販売に留まらず、キーパーコーティング施工店向けに、カーコーティングの知識及び施工技術の習得のためのサポート事業に注力しております。年間延べ5万人以上の研修生を迎えている通常の技術研修に加え、当社トレーニングセンターでの研修を受けた後に、ある程度の経験を積んでいただいた上で、当社インストラクターがキーパー施工店に出向いて行う「上達会」など実践的かつ効果的な研修として高い評価をいただいております。

2007年に1号店がスタートしたコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」は、2025年6月期末には6,661店舗にまで増加しました。それぞれの店舗においての技術レベルの向上と共にサービス商品の品質が向上して、リピートのお客が増加しております。

そして、カーメーカーやカーディーラーなどの新車への施工が中心である自動車業界においても、新車に施工しても、新車以上にキレイになる事と、リピート率の高いKeeperが注目をされております。

特に、Keeper初の「新車用」コーティングとして販売した、高価格帯である「EXキーパー」（注3）が圧倒的な商品力で、一度体感すれば、その効果を感じる事が出来、Keeperの導入が堅調に進んでおります。

複数のカーメーカーから「新車」や「既販車」へのコーティングとして当社ケミカル製品を純正品として採用いただいております。

車以外へのコーティングも注目され始めており、スマートフォン用のコーティングとして携帯販売店舗にて販売をはじめ、ツルツルになり傷が付きづらく好評です。今後は更に販路の拡大と共に、車以外へのサービスとしても、Keeperコーティングを広げる活動をしております。

#### （注2）キーパー施工店とキーパープロショップとは

キーパーの理論と、当社技術開発部で開発されたキーパー施工技術の技術研修を、全国22箇所のトレーニングセンターで受講し、Keeperブランドの製品でキーパーコーティング等のサービス商品を施工し、販売できる店舗を「キーパー施工店」と言います。また、その中でも当社が独自に設定した技術レベル「キーパーコーティング技術一級資格」の検定に合格した認定者が在籍して、その環境と設備がキーパーコーティングの施工に適していると判定された店舗が「キーパープロショップ」として認定され登録される「サービスブランド」です。

#### （注3）EXキーパーとは（キーパーコーティングの新車用の代表的な商品）

Keeperは、Wダイヤモンドキーパーを最高峰のカーコーティングとして役割を担ってきました。ところが、SONAX（ドイツ）のマンフレッド・ピッチ博士が彼のチームと共に不思議な分子構造を持つ被膜を作り出しました。これをKeeperの技術チームが実用性を持たせるべく二年がかりで開発して完成。元々の車の塗装が持っている美しさを引き立てるだけでなく、その塗装本来の美しさに加え、被膜自体が存在感を持った明らかに新たな類の美しさを創り出し、車の存在に加えているのです。これを、Keeperではあえて「EXCESS BEAUTY=過剰なまでの美しさ」と表現。

「3年間耐久（ノーメンテナンス）」あるいは「6年耐久（2年又は1年）に1回のメンテナンス」のボディガラスコーティングです。

(2) キーパーLABO運営事業

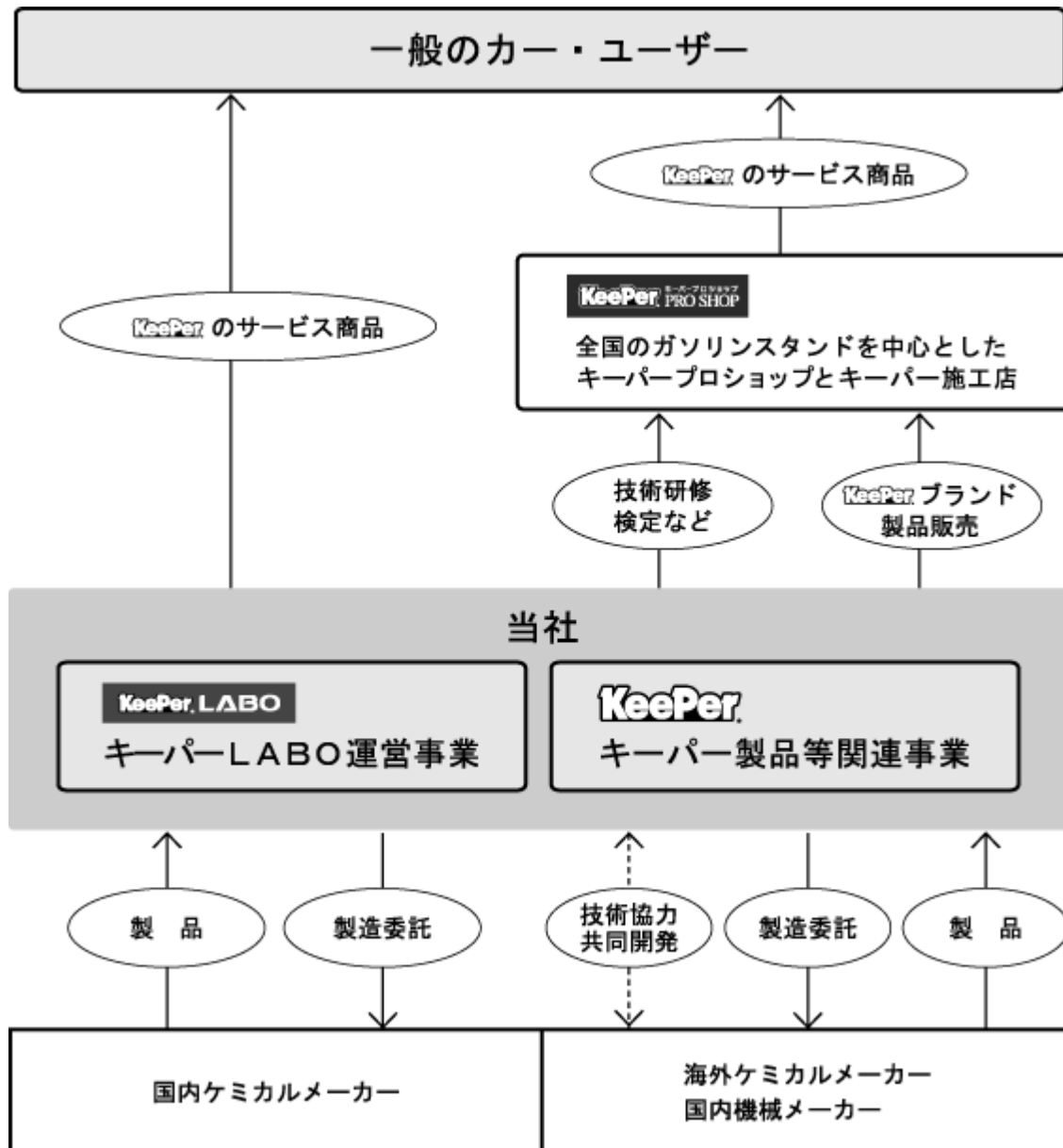
一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとしてキーパーLABO店舗を運営しております。

キーパーLABOでは高い施工技術や知識を兼ね備えたスタッフが、当社開発の専用ケミカルで「キーパーコーティング」の施工を行っております。その他、仕上げに純水を使用した高品質な手洗い洗車、車内清掃等も行っております。

なお、当社においてキーパーLABO店舗は、直接一般のカー・ユーザーと接することにより、嗜好動向についての情報を収集することで、製品開発のための情報提供や店舗販売の仕組みを構築する役割もあります。

キーパーLABO運営事業は、2025年6月期末には全体で直営137店舗の体制となりました。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
株式会社タニ	愛知県大府市	10	株式運用会社	21.24	役員の兼任等...有

(注) 上記の他に非連結子会社3社を有しておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,110 [43]	27.5	3.69	5,134

## セグメント別従業員数

セグメントの名称	従業員数(名)
キーパー製品等関連事業	113 [17]
キーパーLABO運営事業	952 [20]
全社(共通)	45 [6]
合計	1,110 [43]

(注) 1. 従業員数は、就業人数であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、マーケティング部、店舗部、経理・総務等の従業員であります。

## (2) 労働組合の状況

当社には労働組合がありません。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
管理職に占める 女性労働者の割 合(%) (注1)	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			補足説明
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	
7.8	49.0	81.1	89.2	119.4	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を出したものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

KeePerブランドの確立と普及を目指し、さらに積極的な営業展開を進めていきます。

#### 2026年6月期 見通し

新年度（2025年7月1日から2026年6月30日）の見通しは、売上高263億円（前事業年度比13.9%増加）、営業利益80億円（同12.7%増加）、経常利益80億円（同12.2%増加）、当期純利益は72億円（同47.3%増加）の増収増益を見込んでおります。

事業分野別の見通しは次のとおりです。

#### <キーパーLABO運営事業>

キーパーLABO運営事業においては、直営25店舗、FC19店舗、合計44店舗の出店を計画しております。いよいよ大台の200店舗となり、KeePerの需要拡大に伴い、全国に広がるキーパープロショップやカーディーラーへのサポート強化も視野に入れ、全国くまなくキーパーLABOを拡大してまいります。

#### （今後の新規出店予定）

現在予定されている新規出店は下記のとおりです。

店舗名（仮称）	所在地	オープン予定日
盛岡店（FC）	岩手県盛岡市（岩手県初）	2025年7月2日
青森店（FC）	青森県青森市	2025年7月4日
宮の沢店	北海道札幌市西区	2025年7月30日
国分寺店（FC）	東京都国分寺市	2025年9月25日
稲沢店	愛知県稲沢市	2025年9月
長野 中御所店	長野県長野市	2025年10月1日
大和店（FC）	神奈川県大和市	2025年10月
釧路店（FC）	北海道釧路市	2025年10月
栗東店（FC）	滋賀県栗東市	2025年10月
岩出店	和歌山県岩出市（和歌山県初）	2025年11月
札幌インター店（FC）	北海道札幌市白石区	2025年11月
周南店	山口県周南市	2025年11月
西条店	広島県東広島市	2026年1月
甲府店	山梨県甲府市	2026年1月
つくば店（FC）	茨城県つくば市	2026年1月
大垣北インター店	岐阜県大垣市	2026年2月
岡崎針崎店	愛知県岡崎市	2026年2月
東大阪店	大阪府東大阪市	2026年2月
鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市	2026年2月
枚方北山店（FC）	大阪府枚方市	2026年2月
高松店	香川県高松市	2026年3月
高崎店	群馬県高崎市	2026年3月
八尾店	大阪府八尾市	2026年3月
岡山福成店（FC）	岡山県岡山市	2026年3月
仙台錦ヶ丘店（FC）	宮城県仙台市	2026年3月
東海太田川店	愛知県東海市	2026年3月
平子橋店	愛知県名古屋市中区	2026年4月
福岡桜ヶ丘店（FC）	福岡県福岡市	2026年4月

上記以外にも多くの候補地が出てきており、店舗拡大に向け、2026年6月期の出店計画、出店時期を遅らせないよう、計画達成に向けて着実に店舗開発を進めてまいります。

また、既存店についても引き続き、「Trexブース増設」や「収益機能の追加」「猛暑対策」「トイレの完全男女別化」など、設備の充実を継続してまいります。

#### (人材採用)

キーパーLABO事業の生命線となる人材の採用は、今年度も精力的かつ先行して実施してまいります。新店舗出店と既存店の増員・増強を見据え、採用(アルバイトを含む)で220名、うち新卒採用で95名を実現してまいります。

#### <キーパー製品等関連事業>

KeePerコーティングのニーズ拡大に合わせ、導入店舗の拡大や新規開拓を積極的に進めてまいります。

#### (アフターマーケット)

ガソリンスタンドを中心とするキーパープロショップでは、将来的な燃料油販売数量の減少を背景に、店舗数の減少が避けられない状況です。すなわち、KeePer施工が可能な店舗自体が限られてくるため、今後を見据えると厳しいマーケットであることに変わりはありません。

しかし一方で、「車をキレイに維持したい」という需要は引き続き拡大しており、1店舗あたりの売上増は十分に見込める状況です。実際、すでに多くの技術者を擁するガソリンスタンド運営会社が、キーパーLABOへの転換を進める動きも出てきております。

当社は技術研修や技術コンテストなどを通じて、技術力の向上と現場スタッフのモチベーション向上を引き続き支援してまいります。

#### (新車マーケット)

今後の主軸である新車マーケットにおいては、純正採用になっているスバル、トヨタ、ホンダ、三菱、VOLVOの新車販売店向けに、新車販売時のKeePerボディコーティング提案を引き続き強化してまいります。また、他の新車メーカーに対しても純正採用を進めるべく、積極的に活動をしていきます。

さらに、新車ディーラーにおいては、将来の少子化問題などを背景に、新車販売台数が減少する事を見据えて、中古車や既販車向けのサービスに注力する企業・店舗が増加しております。当社は、新車施工と同じ施工方法でコーティングができ、かつ人材教育も可能な、KeePerが最も得意とする分野への展開にも力を入れてまいります。

#### (車以外のサービス)

本ビジネスにおいて大きな収益になっているモバイル事業とハウスクリーニング業界では、さらなる事業拡大を進めてまいります。また、昨年より営業活動を進めている家電業界、スポーツ用品業界、鉄道関連、マリネ業界、ホイールメーカーへと業界を絞って、しっかりとビジネスの形にしております。

このマーケットの成長率を踏まえても、今後の大きな可能性はしっかり見えております。そのため、体制をしっかり整え、業界ごとに責任者を配置して営業活動を進めてまいります。

#### (海外事業)

日本国内において純正採用を受けているスバル、トヨタ、ホンダ、三菱、VOLVO、メルセデス・ベンツの海外のディストリビューターやカーディーラー向けに、営業活動を進めてまいります。

また、昨年にオープンした「KeePer LABOシンガポール店」を確実に立ち上げてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、サステナビリティへの取り組みを、環境や社会課題の解決、および事業の持続的な発展を両立させる重要な活動であると位置づけ、サステナビリティ活動を通じて社会と共に成長することを目指します。当社取締役会は、このような取り組みに関する経営の基本方針として、2023年6月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

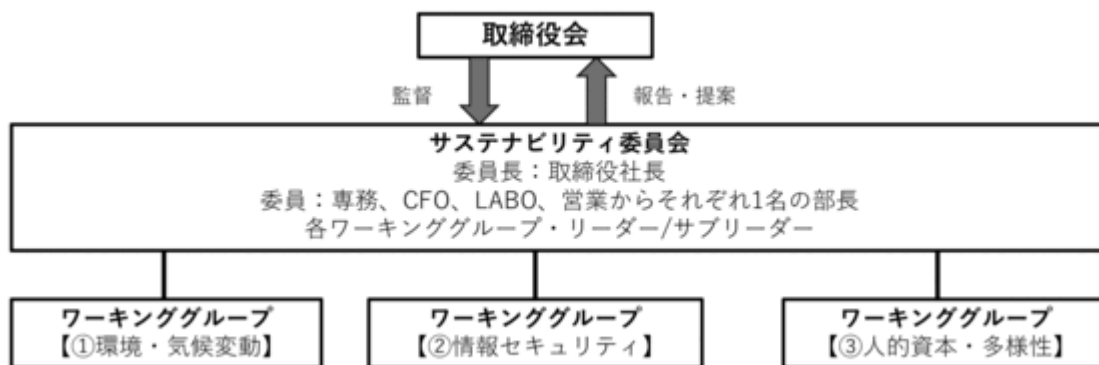
(1) ガバナンス

サステナビリティ推進体制として、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。当社として特に重要なサステナビリティ項目であると委員会で決定した「環境・気候変動」「情報セキュリティ」「人的資本・多様性」の3つを、独立したワーキンググループとして委員会の傘下に設けています。

委員会は各ワーキンググループ、サブグループのリーダーによって構成されています。各ワーキンググループにはそれぞれの課題に関連する部門から、多様なメンバーが参加し、取締役や部長がリーダー、サブリーダーを務めます。事業現場におけるリスクと機会を把握しやすい体制としています。

サステナビリティ課題に対する取り組みや、目標とすべき指標等についても議論を行い、サステナビリティ委員会を監督する取締役会に報告、提案を行います。そして重要な方針については取締役会で検討、議論、決議を実施します。

当社にとって重要なサステナビリティ課題として、環境・気候変動、情報セキュリティ、人的資本・多様性を特定しました。理由としては、地球環境への貢献と持続可能な未来を確立するため、当社として出来ることを実行に移すため、顧客情報を保護することで顧客の信頼と事業継続性の確立につながり、情報セキュリティの強化が不可欠なため、人財である従業員の成長と働きやすさを支援し、多様性を尊重することで、持続可能なビジネス運営を推進し、社会と環境への貢献を目指すためです。



(2) 重要なサステナビリティ課題

環境・気候変動

1) 戦略

2050年のカーボンニュートラルに向け、温室効果ガス排出量の削減計画を策定しております。

また、温室効果ガス排出量の削減に限らず、環境負荷を低減した素材の使用拡大等の取り組みを加速しており、環境規制が厳格な欧州・ドイツを拠点とするケミカルサプライヤーSONAX社と一体となって環境配慮の動きを先回りした意見交換、開発を行っております。

当事業年度においては、PFAS（有機フッ素化合物）を用いた製品およびサービスの完全撤廃に注力してきました。本書提出日現在、最後のフッ素含有製品である「超撥水ガラスコーティング」からフッ素を無くすことに成功し、シリコン成分での高耐久型の窓ガラスコーティングを完成させており、2025年内を目途にフッ素含有製品の廃盤を予定しています。

さらに、当事業年度において「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に初選定されており、外部のサス

テナビリティ評価も利用しながら気候変動対策の高度化を目指してまいります。

今後、気候変動に関する定量的な分析として、気候変動に関するシナリオ分析の実施を検討しております。

## 2) 指標及び目標

2050年カーボンニュートラル、温室効果ガス排出量「2030年度までに2013年度比50%削減（スコープ1・2）」、「2050年度までに実質ゼロ（スコープ1・2・3）」という日本政府の長期目標を達成するため、再生可能エネルギーへの切り替えも含めた、削減策の検討にも注力していきます。

2023年5月から正式に温室効果ガス排出量を測定し始め、2024年6月期が通年として初めての実績となるため、2025年6月期より前年比較が可能となりました。

	2024年6月期	2025年6月期	減少率(%)
Scope 1 (kg-CO2)	778.7	680.6	12.5
Scope 2 (kg-CO2)	2,241.3	2,906.4	29.6
総CO2 (Scope 1+2) 排出量 (kg-CO2)	3,020.0	3,587.0	18.7

算定方法の適正化により2024年6月期の排出量を修正しております。

## 3) ガバナンス

取締役会は、気候変動を含む環境に関する監督機関としての役割を担っており、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会が開催されます。委員会にて諮問された事項は、取締役会にて最終決議されます。取締役会では、気候変動などに関する目標への進捗をモニタリングし、目標に関する進捗の監督責任を負います。

### 情報セキュリティ

#### 1) 戦略と目標

当事業年度において、最も注力してきたサステナビリティ課題です。情報セキュリティリスクへの対策や、事業活動で用いる情報資産の適切な取り扱いを重要な経営課題と捉えております。サプライチェーンをもターゲットとするサイバー攻撃の脅威・リスクから、情報資産を守り、お客様の安全・安心を確保するため、「情報セキュリティ」の基盤強化と継続的な改善に努めます。

当事業年度においては特にITインフラの環境整備に注力しており、本書提出日現在までにセキュリティレベルの向上を目的としたネットワーク環境の再構築を実施しました。さらに、ネットワーク機器の棚卸や情報資産のバックアップ強化も実施するなど全社的なセキュリティレベル向上や持続的発展を妨げるリスクへの対策を図っております。

一方で、指標を用いた目標及び実績は現在設定しておりません。引き続き環境整備を優先し、早期に成果を評価し、適切な指標を設定できるように取り組んでいきます。

### 人的資本・多様性

#### 1) 戦略

『日本に新しい洗車文化を』の企業理念のもと、CS（お客様満足：Customer Satisfaction）とES（従業員満足：Employee Satisfaction）の同時実現を事業の源としております。そのため、成長の原動力は人財であることを明確にし、すべての従業員が安心して働ける環境、人材教育を整えてまいります。

まず、個々の違いを尊重し、受け入れ、それを活かすことで、新たなアイデアや価値を生み出し、組織全体が多様なバックグラウンドを持つ従業員と共に活気に満ちた環境で働けるように促進していきます。また、従業員が現在の業務に必要なスキルを習得するだけでなく、将来の成長に備えるために、継続的な研修プログラムを提供してまいります。

## 2) 指標及び目標

### 女性活躍の推進

企業の成長のためには多様な視点を持つ多様な従業員の活躍が不可欠であると認識したうえで、特に女性活躍推

進にターゲットを置き、2025年度（2026年6月期）までに女性取締役比率20%、女性管理職比率20%の目標を掲げております。

コーティング業務は性別に関係なく活躍できる分野であり、毎年開催する技術コンテストでは女性が3年連続でチャンピオンになっています。女性が活躍できる環境を広く認知させることで、女性従業員比率の改善を目指します。

#### 役員に占める女性の割合

	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期 目標
取締役	0.0% (0名/11名)	0.0% (0名/11名)	8.3% (1名/12名)	15.4% (2名/13名)	16.6% (2名/12名)	20.0%

#### 女性管理職比率（課長以上の割合）

	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期 目標	2031年 6月期 目標
女性管理職比率	5.3%	6.9%	6.4%	5.1%	7.8%	20.0%	30.0%

#### 将来の管理職候補（店長、係長）女性比率

	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
管理職候補比率	9.2%	8.7%	6.2%	7.1%	9.4%	14.6%

#### 女性従業員比率

	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期 目標
女性従業員比率	18.3%	19.9%	20.5%	17.9%	19.4%	40.0%

#### 育児休暇復職率・男性育児休暇取得率

	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期 目標
育児休暇復職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
男性育児休暇取得比率	0.0%	0.0%	11.4%	44.2%	49.0%	30.0%

2023年6月に出産・育児などによる離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児を両立できる社内風土醸成のため、特に男性従業員の育児休暇取得率を2025年度に30%に引き上げる目標を設定しました。その結果、初年度となる2024年6月期に前倒し達成しました。

#### 多様な人材が活躍できる職場環境、人材教育

当社は、多様な社員が能力を最大限に発揮し活躍できる企業を目指し、女性だけでなく、さまざまな年齢、国籍、性別、価値観を持つ人材が活かされる組織作りを目指しています。従業員がより効果的に学び成長するために、社内外向けの研修に参画することで、メンタリングやコーチングの機会を提供し、実践的に技術を習得しております。さらに今後の海外展開を照準に合わせ、英会話を含めたコーティング以外の研修を強化してまいります。

体制整備の段階であり、指標を用いた目標及び実績は現在設定しておりません。まずは環境や制度の整備を優先し、成果を評価し、適切な指標を設定できるように取り組んでいきます。

#### (3) リスク管理

当社は、事業の継続性、企業価値の向上、持続的発展を妨げるリスクに対処するために、事業部の部長職および取締役で構成される毎月の幹部会で事業ごとのリスクを特定・分析し、対応策を検討しています。

さらに、取締役社長が委員長を務める「リスク管理委員会」において、全取締役、執行役員が外部要因リスクも

含めて協議し、取締役会監督のもとで、適切なリスク管理を行います。中長期的に重要なリスクは、「サステナビリティ委員会」でも協議し、取締役会に報告され、業務執行に反映されます。

また、サステナビリティの機会について、代表取締役会長および製品部の取締役を中心に幹部会で議論され、関連部署が連携しながら、評価・施策を検討し実行しております。

### 3 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営戦略リスク

##### 政治・経済状況の変動にかかわるリスク

当社の製品・サービスは主に日本で消費、利用されており、予期せぬ景気変動、政治・政策の動向は、当社の製品・サービス需要に悪影響を及ぼす可能性があります。当社製品・サービスは日用品としての役割が浸透しつつありますが、嗜好品として需要に影響を与える可能性があります。

##### 技術環境・産業構造の変化にかかわるリスク

当社のキーパー製品等関連事業における販売先の多くは、ガソリンスタンド向けとなっております。そのため、同業界の再編成、事業戦略の転換並びに動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合にかかわるリスク

当社は製品の「開発」「卸販売」事業、サービスを展開する「直営店運営」事業、また「技術・ノウハウの研修」事業、それぞれが相関性を持ったすべてを網羅しているところに強みを持ったビジネスモデルです。現在のところ、このようなビジネスモデルを持った競合は存在しません。しかし、その一部の部門において当社の製品・サービスを上回る付加価値を生み出す競合先が出現する可能性があります。市場で競争力を高めるため、研究開発の増強、販売・マーケティング・サービスの一層の強化をしていく必要があると考えております。

#### (2) 事業運営リスク

##### 人材の採用・保持にかかわるリスク

当社のビジネスモデルは、キーパーLABO運営事業で人材を確保し、実際の店舗運営の中で施工技術と接客術、マネジメント力を習得します。そこで得られた技術とノウハウを、キーパーLABO店舗の責任者への配置又は、キーパー製品等関連事業に配置した社員が研修活動をしていく形を、人材教育のステップとしております。そのため、キーパーLABO運営事業の新規出店のスピードが上がってきた場合、技術及びノウハウを習熟した社員に育成するためには、時間を必要とするため、当社の成長スピードの足かせになる可能性があります。

##### 特定取引先への依存にかかわるリスク

当社の主要な取引先であるSONAX社は、ドイツに本社を置くホフマン企業グループの中核をなす国内で約50%のシェアを持つドイツ最大の自動車ケミカルメーカーであります。当社とは2001年からボディガラスコーティング製品において共同開発を行っております。

当社は設立後、間もなく独自でケミカル製品の開発を行っていましたが、すべての製品を自主開発するには膨大な開発費が必要であったため、SONAX社と共同で開発を行ってきた経緯があります。

当社の主力商品の一つであるキーパーコーティングのうち、ボディガラスコーティングの材料であるKeeperブランドのケミカル製品(DKC、レジン2)をSONAX社と共同開発し、その製造をSONAX社に製造委託しております。

当社のボディガラスコーティングのほとんどに、SONAX社が製造するケミカル製品が使用されており、当該製品の仕入高は2025年6月期の当社全体の年間仕入高の42.1%であります。

現在、SONAX社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、同社の事業政策や事業再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 研究開発にかかわるリスク

顧客の要求・期待を上回るような製品を開発し続けられなければ、キーパーの製品は陳腐化し、市場シェアが縮小すると同時に、新製品の事業及び市場の拡大が妨げられます。また(2)の通り、SONAX社の研究者と、当社の製品開発部隊と日々綿密な共同開発を行っておりますが、同社の開発リソースの配分変更が起こった場合、一時的に開発スピードに影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料・部品調達にかかわるリスク

SONAX社はドイツを拠点にしており、欧州を取り巻く地政学的なリスクが発現した際にSONAX社の開発、製造に影響を及ぼし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事実と異なる風説が流布するリスク

当社のホームページは、当社のサービス・店舗を利用しようとするお客様にとって重要な判断材料となります。実際に来店動機の最上位にインターネットでの情報が上げられており、インターネットなくして効果的な集客は考えられない状況です。他方、インターネット等を通じて当社の製品・店舗・役職員に対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布される可能性もあり、この場合、当社への信頼及び企業イメージが低下し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、本リスクの顕在化する可能性、程度及び時期を具体的に予測することは困難であります。

#### 店舗の賃貸物件への依存にかかわるリスク

当社の直営店は原則として土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から賃借しています。契約に際しては相手先の信用状態を判断したうえで出店を行いますが、賃借期間が長期にわたる場合が多く、当該長期の契約期間中に倒産その他賃貸人の信用状態の予期せぬ悪化等の事由により、契約解除せざるを得ない事態になった場合には、直営店の営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 固定資産の減損にかかわるリスク

当社は、「固定資産の減損会計に関する基準」及び「固定資産の減損会計に関する手続」を定め、それを厳格に適用することとしております。そのため、当社の店舗において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、同店舗から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、減損処理に伴い、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 知的財産権にかかわる訴訟リスク

当社は、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しております。しかし、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社の認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 個人情報管理及びシステム管理にかかわるリスク

当社では、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っていますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

また、当社が保有・管理する情報は、販売業、サービス業として多数のお客様の個人情報をはじめとする重要なものが多く存在します。これらの情報の保護・管理につきましては、「個人情報保護規程」「情報セキュリティ管理規程」を定め、従業員への教育、セキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っています。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替にかかわるリスク

当社は、海外から製品の輸入が、2025年6月期全体の仕入高の48.4%となっております。急激な為替の変動に対処できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) ガバナンスリスク

代表取締役会長である谷 好通氏の依存にかかわるリスク

当社は創業以来、谷 好通氏のスピード感ある経営判断、製品開発能力と強いリーダーシップにより業容を拡大してまいりました。持続的な成長を実現するため、賀来 聡介氏を取締役社長兼Co-CEOに任命し、鈴置 力親氏を専務取締役兼Co-CEOとして、谷 好通氏を支える経営体制を構築しました。この強固な体制により高い成長率を維持しながら、事業承継を通じて、完全な依存脱却が出来るように、新たな経営陣を追加配置してまいります。そして、個による強力な指導体制から、集団による集団指導体制を実現していきます。今後とも人材育成、人材獲得を積極的に進めてまいります。

内部統制にかかわるリスク

当社は、企業価値の持続的な増大を図るため、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業展開や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 偶発的リスク

自然災害・人的災害にかかわるリスク

当社が店舗を展開する、または、事業関連施設を所有する地域において、地震、洪水、台風その他の大規模な自然災害が発生し、店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日)における我が国の経済は、雇用・所得状況の改善やインバウンド需要の増加など明るい材料も見られましたが、エネルギー・原材料価格の上昇、米国の政権交代後の政策動向、中国経済の成長鈍化、中東情勢の不安定化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社ではKeeper コーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けたKeeper ブランドのブランディングを確実にしていくために、最も重要であると考えております。

### 2025年6月期 実績

当事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日)におきましては、売上高 230億93百万円(前年同期比12.2%増加)、営業利益70億98百万円(同16.3%増加)、経常利益71億31百万円(同17.4%増加)と売上・利益ともに過去最高を更新することができました。

事業分野別の状況は次のとおりです。

#### <キーパー-LAB0運営事業>

キーパー-LAB0運営事業の売上は126億92百万円(前年同期比13.5%増加)、営業利益は27億16百万円(同19.5%増加)となりました。

第4四半期間中(2025年4月~6月)のキーパー-LAB0は、月ごとに大きな変動が見られました。4月は春需要を受け、全店で実施した『スプリングフェア』が好評で、来店台数は前年同月比17%増と大きく進捗しました。5月は週末の降雨が続く、日照時間の少なさに比例する形で来店台数が減少しました。そして6月になると、一転して早い梅雨明けとなり、来店台数が一気に増加しました。異例の暑さも相まって、お客様の「さっぱりキレイにしたい」ニーズが高まり、来店台数は全体で前年同月比30.0%増加となりました。すべてのキーパーコーティングで施工台数が前年を大きく上回り、2025年6月期の最後の1ヶ月を良い形で締めくくる事ができました。

#### (各Keeperコーティングの施工台数状況)

2024年7月~2025年6月までの1年間において、Keeperの需要は引き続き堅調に推移しました。SNSで人気のある高付加価値のEXキーパーの施工台数は14,272台(前年比13.3%増加)と最も大きな伸びを示し、ダイヤモンドキーパーシリーズの施工台数は、2,800台(前年比5.3%増加)と順調に伸びております。既販車向けに人気のある、同フレッシュ

キーパー、クリスタルキーパーは19,281台(同8.8%増加)となりました。また、各Keeperコーティングメンテナンスの施工台数は前年比15.2%増加となり、車齢が年々上昇し続けていることもあり、今乗っている車をキレイに長く乗りたいという需要が引き続き高まっております。

その結果、2025年6月期における総来店台数は748,349台(前年比11.6%増加)となり、多くのお客様にサービスを提供する事ができました。平均単価は、ご来店のお客様の100%受け入れ奨励に力を入れてきたこともあり、単価の低い洗車が相対的に多くなったため16,839円(前年比0.3%減少)と、わずかに減少いたしました。

#### (Keeperの需要拡大に合わせて、キーパーLABO FC募集開始)

2024年8月の出光興産株式会社との業務提携を皮切りに、同年11月からフランチャイズ募集を開始いたしました。その結果、ガソリンスタンドや新車ディーラーを運営する企業など、約50社・100店舗以上から申し込みと適合性検討の申し入れをいただきました。

2025年6月期にはFC6店舗が仲間入りし、2026年6月期以降も多くのFC店舗の出店が続いてまいります。

#### (新店の開発状況)

店舗名	所在地	オープン日	LABO累計店舗数 ( )内：直営店
シンガポール店	シンガポール	2024年8月1日	134 (121)
神戸岡場店	兵庫県神戸市北区	2024年8月28日	135 (122)
堺鳳店	大阪府堺市西区	2024年8月30日	136 (123)
広島観音店	広島県広島市西区	2024年9月20日	137 (124)
品川店	東京都品川区	2024年9月28日	138 (125)
黒川店	愛知県名古屋市北区	2024年10月9日	139 (126)
神戸垂水店 (FC)	兵庫県神戸市垂水区	2024年11月8日	140
金沢西泉店	石川県金沢市	2024年11月14日	141 (127)
豊田土橋店	愛知県豊田市	2024年11月27日	142 (128)
野並店 (FC)	愛知県名古屋市天白区	2024年12月18日	143
長崎時津店 (FC)	長崎県西彼杵郡	2025年2月1日	144
戸塚原宿店	神奈川県横浜市戸塚区	2025年2月19日	145 (129)
横浜あざみ野店 (FC)	神奈川県横浜市青葉区	2025年2月26日	146
宇都宮鶴田店 (FC)	栃木県宇都宮市	2025年3月12日	147
宮城野店	宮城県仙台市宮城野区	2025年3月28日	148 (130)
湘南台店 (FC)	神奈川県藤沢市	2025年4月11日	149
佐野店	栃木県佐野市	2025年4月23日	150 (131)
京都 右京店	京都府京都市右京区	2025年4月25日	151 (132)
藤枝店	静岡県藤枝市	2025年5月30日	152 (133)
芦屋店	兵庫県芦屋市	2025年6月18日	153 (134)
松本筑摩店	長野県松本市	2025年6月24日	154 (135)
明治通り尾久店	東京都北区	2025年6月27日	155 (136)
名取店	宮城県名取市	2025年6月28日	156 (137)

以上、2025年6月期はFC6店舗、直営17店舗、合計23店舗の新規出店(エリア初出店は5店舗：シンガポール店、金沢西泉店、長崎時津店、藤枝店、松本筑摩店)があり、キーパーLABOは156店舗体制となりました。

#### <キーパー製品等関連事業>

キーパー製品等関連事業の売上高は104億円(前年同期比10.7%増加)、セグメント利益は43億81百万円(同14.4%増加)と増収増益になりました。

	2024年6月期 通期	構成比	2025年6月期 通期	前年比	構成比
製品等関連	9,393	100.0%	10,400	110.7%	100.0%
アフターマーケット	6,514	69.3%	6,464	99.2%	62.2%
新車	2,383	25.4%	3,156	132.4%	30.3%
海外	61	0.6%	141	231.1%	1.4%
車以外	435	4.6%	639	146.9%	6.1%

市場別に見ると、長年にわたり製品等関連事業をけん引してきたキーパープロショップを中心とする「アフターマーケット」では、売上高が前年同期比0.8%減少し、本事業において初めて前年を下回る結果となりました。

要因は、主に以下の2点です。

1つ目は、燃料価格の高騰の影響です。ユーザーが燃料価格の負担増により、コーティングと洗車を買い控える動きが見られました。

2つ目は、石油元売り系列の再編に伴う混乱です。今後の燃料油販売数量の減少を目前に、ENEOS直系の大手石油販売会社の3社統合や、出光直系の統廃合が行われ、現場が混乱し、コーティングや洗車販売に集中できず、店舗の売上が低下しました。

一方で、毎年開催されている「2025年 キーパー技術コンテスト」では、参加人数が過去最高になるなど、元気のあるキーパープロショップもまだまだ健在です。

新車ディーラーを中心とした「新車マーケット」では、売上高が前年同期比32.4%増加し、全体に占める構成比も前期の25.4%から30.3%へと伸ばしました。

上記のアフターマーケットの減少は数年前から予測しており、5年前ほど前から新車マーケット向け販売を強化してきた結果、新車マーケットの50%以上のシェアを持つトヨタディーラー向け販売が3年連続で約2倍ずつ増加し、今後の成長トレンドに対する確かな展望がしっかり見えております。

なお、新車販売台数に対するKeePerの施工シェアは、まだ2桁には届いておらず、今後も大きな成長余地があることは事実です。引き続き、営業強化を図ってまいります。

新車メーカーでの純正採用も進展しており、スバル、トヨタ、ホンダ、三菱に続き、2025年3月よりボルボ・カー・ジャパン株式会社においてもKeePerが純正品として発売になりました。また、既報のとおり、メルセデス・ベンツ日本合同会社からも純正品として発売が始まっております。

車以外のサービスも前年同期比46.9%増加と飛躍し、構成比が6.1%まで拡大しました。主な要因として、auブランドを展開するKDDI株式会社より、モバイル端末用KeePerコーティング「Mobile KeePer（モバイルキーパー）」が55万台分納入されたことが挙げられます。また、家の水回り用コーティングとして「お風呂キーパー」の発売も開始いたしました。お風呂掃除の労力を軽減させるだけでなく、浴槽のスリップ防止の効果もあるため、ホテルなどでの採用が活発になってきております。

海外展開については、2024年8月1日、シンガポールにて「KeePer LAB0」が初の海外出店を果たしました。月間売上は300万円前後ですが、日本同様、リピーターが積み重なる2年目のジャンプに期待しております。

また、台湾のコーティングと洗車の専門店を運営するキーパープロショップは、昨年の3店舗から今年は11店舗へと拡大いたしました。運営企業は台湾市場での株式公開も果たし、台湾国内で大きな注目を集めています。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ9億64百万円減少し41億72百万円(前事業年度末比18.8%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億55百万円(前事業年度比 5 億75百万円増加)となりました。主な内訳は税引前当期純利益71億34百万円、減価償却費 5 億57百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額17億91百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67億96百万円(前事業年度比43億 1 百万円増加)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出19億80百万円、投資有価証券の取得による支出42億57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円(前事業年度比11億94百万円減少)となりました。収入の主な内訳は長期借入による収入15億円、支出の主な内訳は配当金の支払額13億64百万円、長期借入金の返済 1 億62百万円でありませ

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	4,316,067	116.4
キーパーLABO運営事業	697	9.4
合計	4,316,765	116.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	10,400,737	110.7
キーパーLABO運営事業	12,692,579	113.5
合計	23,093,316	112.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
E N E O S トレーディング 株式会社	2,535,100	12.3	2,531,844	10.9

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は77億35百万円(前事業年度末比10.0%減少)となり、8億53百万円減少しました。これは主に現金及び預金が9億64百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は170億91百万円(前事業年度末比59.8%増加)となり、63億96百万円増加しました。これは主に投資有価証券が43億31百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は43億3百万円(前事業年度末比28.2%増加)となり、9億48百万円増加しました。これは主に、1年以内返済長期借入金が4億58百万円増加、未払法人税等が5億62百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は24億80百万円(前事業年度末比69.6%増加)となり、10億18百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加、退職給付引当金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は180億42百万円(前事業年度末比24.7%増加)となり、35億75百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、配当により13億64百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は230億93百万円(前事業年度比12.2%増加)となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は120億79百万円(前事業年度比10.8%増加)となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は70億98百万円(前事業年度比16.3%増加)となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は営業外収益88百万円と営業外費用55百万円を計上した結果、71億31百万円(前事業年度比17.4%増加)となりました。

(税引前当期純利益)

当事業年度の税引前当期純利益は71億34百万円(前事業年度比17.6%増加)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は法人税等22億45百万円を計上したことにより、48億88百万円(前事業年度比10.6%増加)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しておりません。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金または金融機関からの借入により資金調達することとしております。

なお、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は41億72百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は5億6百万円、長期借入金の残高は9億43百万円となっております。



## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

### KeePerの品質維持とブランディングについて

「サービス商品」であるKeePer商品は、工場やセントラルキッチンなどで画一的に造られる「製品」ではなく、キーパーLABO及びキーパープロショップなどの店頭で、一つ一つ造り上げられる「サービス商品」なので、その品質維持に難しいものがあります。

しかし、それをKeePerは、材料ケミカルの高い性能と、それを店頭での施工技術力の維持のために、全国22か所のトレーニングセンターを設置し約80名のインストラクターが活動しております。それにも増して、全国のキーパープロショップの皆さんの高品質に対する意識の高さが、施工されたキーパーコーティングの、サービス商品としての高品質の向上と維持を実現しています。その品質の高さは定評があり、キーパーコーティングを施工されたお客様はリピート率約85%という高い率で支持され、その積み重ねと、認知度アップでの新規顧客の獲得と相まってKeePerのガラス系コーティングは市場を拡大しています。

また、この高い品質が競合商品との決定的に差別化された競争力になっており、これをいかに維持していくかが今後の事業の拡大に大きな影響を与えます。その為に、「技術研修」、「キーパー技術コンテスト」や「上達会」が、キーパープロショップや施工店さんたちへの当社の主な活動となっており、キーパーLABO運営事業においては、より一層高い品質を維持することが専門店としての生命線として維持向上に努めています。

キーパーLABOは2025年6月30日時点で156店舗(直営137店舗)、キーパープロショップが6,661店舗と非常に多くの店舗であり、それぞれの店舗の責任において施工がされていて、そのすべての商品品質を均一に高く維持することは極めて困難であります。逆に、これを実現することが競合商品との差別化、決定的な競争力であり、KeePerのブランディングそのものです。もちろん、KeePerのブランディングは、全国へのテレビCMやYouTube、Webサイトで広く一般に認知を広げるなどマーケティングを通じて作り上げられております。これは2025年度以降も継続して行きたいと思っております。

### 新車マーケットでのKeePerコーティングの拡大について

カーメーカーやカーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界においてもKeePerの拡大をすべく積極的に営業活動がされております。方策としては、KeePer初の「新車用」コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に導入を推し進めております。その活動は、各メーカーへの純正採用として、まず初めて2020年10月より『SUBARU WダイヤモンドKeePer』が発売され、着実に販売シェアが広がってきております。2021年9月1日からは、トヨタグループの自動車部品専門の卸売会社である、トヨタモビリティパーツ株式会社より、KeePerボディーコートが発売されました。2023年3月31日からは、株式会社ホンダアクセスより、「EXキーパー」「ECOダイヤモンドキーパー」が純正品として発売開始されました。新車から既販車まで一貫してKeePerのサービスを提供し、日本国中の車をより美しくし、お客様に喜びを提供していきます。

### キーパープロショップ登録店舗数の増加と1店舗当たりの施工台数の増加について

KeePer製品等関連事業の主力であるキーパープロショップは主にガソリンスタンドです。ガソリンスタンドは石油製品(燃料)が徐々に販売減少していく中でそのインフラを活かし、燃料以外で収益を上げる必要があり、どこかの石油元売りもこぞってカーコーティングの施工販売に力を入れております。ガソリンスタンド自体の店舗数は減少の一途ではありますが、いまだに29,000店舗以上あり、その中でキーパープロショップは2025年6月30日時点で、約23%の6,661店舗であります。期首6,598店から期末6,661店と微増ですが、主要製品のひとつであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2、ECOレジンの売上が、前年同期比約25%増の伸びとなっており、1店舗当たりのコーティング実績が向上している事がわかります。

キーパープロショップは、入会金ゼロ、会費無料であり、獲得のための営業活動も全くしておりませんが、実際に売上実績が上がる功績で自然に増えてきたものなので、ガソリン業界だけではなく、カーディーラーやカーショップなどへも拡大していくと予想しております。

### キーパーLABO既存店の売上向上と新規出店のペースアップについて

キーパーLABO運営事業については、「愛車をキレイに、長く乗ろう」というマインドが高い状態が続き、新しい次元

に入った実績が続きながら、KeePerコーティングがYouTubeなどのSNS上での高い評価を見て、高額商品の需要が高くなって、KeePerコーティングの人気は上昇し続けております。

キーパーLABOの前年実績のある既存店舗は、SNSの中で良い評判が広がっていること、TVコマーシャルなどでKeePerブランドが消費者の中に浸透してきていることによってKeePer全体の信頼が上がってきて、購買商品がより価格の高い上位商品である「EXキーパー」「ECOダイヤモンドキーパー」の施工が新車を中心に増加し、キーパーLABOの販売単価を押し上げて来ています。

キーパーLABO新店用の物件は、従来通り計画通りの出店を達成するための十分な候補数を確保しております。今後も出店ペースを落とすことのないよう常に物件候補地の検討を継続しKeePerの認知度向上に努めてまいります。

#### キーパーLABOとキーパープロショップの共存共栄について

初回施工はキーパーLABOで施工したお客様も、2回目以降の施工は近くて便利なキーパープロショップで施工される方がおよそ50%もいて、キーパーLABOが、周辺のキーパープロショップの活性化に役立っています。逆に、全国のキーパープロショップにKeePerの看板が上げられ、店頭ではパンフレットなどでの営業が行われることで、KeePerブランドの認知度がアップし、キーパーLABOの集客や運営に大きなプラスの力になっています。つまり、キーパーLABOとキーパープロショップの存在は相乗効果を持っており、このシナジー効果を持っていることもKeePerの大きな強みとなっております。

#### 新規出店に伴う人員の採用と、資金計画について

キーパーLABOの新規出店に伴う人員は、大学卒、高校卒とも、来春の新卒採用が前年を上回るペースで順調に推移しているため、中途採用も含めて十分な採用人数を得られるものと考えております。

企業理念にあるように、お客様の満足(CS)を高い技術で実現すると同時に、お客様の「ありがとう」の言葉で、従業員のやりがいと満足(ES)を生み出していくことが定着率の高さに結びつくと考えており、この理念の下で採用数の増加と相まって社員全体の増強が実現しております。今後も更なる店舗数拡大と品質の維持向上を図るため積極的な採用活動と従業員教育を進めてまいります。

新店の構築のためのコストは上昇しておりますが、新規開店から採算ベースに乗るようになってきており営業キャッシュ・フローでのプラス要因と、現在の現預金をもとに考えると、今後毎年30店舗余りの開店資金は安定的に調達をすることができると考えております。

## 5 【重要な契約等】

主要な仕入先であるSONAX社との間で、以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品名	契約内容	契約期間
KeePer 技研株式会社	SONAX GmbH	ドイツ	洗車・コーティング用ケミカル他	独占取引契約(グローバル)	2024年5月1日より、当初10年間、そのうち5年ごとに見直し

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社技術開発及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当事業年度における研究開発費の総額は40百万円であり、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、実施した当社の設備投資の総額は2,066百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### (1) キーパー製品等関連事業

当事業年度の主な設備投資は、トレーニングセンター - の洗車機購入2百万円等により総額30百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) キーパーLABO運営事業

当事業年度の主な設備投資は、新規店舗（17店舗）の建物及び内装設備等の増加により総額1,965百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、ソフトウェアの購入21百万円等により総額71百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県大府市)		本社機能	80,674	25,115	156,805 (2,069)	7,444	270,039	45〔6〕
出荷事務所 (愛知県大府市)		出荷機能	51,343	263	166,421 (2,283)	932	218,962	-〔-〕
キーパーLABO直営店 137店舗	キーパー LABO 運営事業	店舗 施工施設	6,753,002	33,033	1,693,608 (4,200)	370,779	8,850,424	952 〔20〕
営業所・トレーニング センター8事業所 トレーニングセンター 14事業所	キーパー 製品等 関連事業	営業所 研修施設	346,085	20,212		25,517	391,814	113 〔0〕

(注) 1. 出荷機能をKeePerロジスティクス株式会社へ移管したことに伴い、出荷事務所は2025年3月1日より休止しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3. 臨時従業員数（パートタイマー及び派遣社員を含む。）は、年間平均雇用人員数（1日8時間換算）を〔 〕内に外数で記載しております。

4. 営業所・トレーニングセンターにつきましては、賃借物件の為、土地の帳簿価額は発生しておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所の名称	セグメント名	所在地	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
長野 中御所店 (仮)	キーパーLABO 運営事業	長野県 長野市	店舗	70,000	550	自己資金	2025年7月	2025年9月	(注2)
高崎店 (仮)		群馬県 高崎市	店舗	70,000	990	自己資金	2025年10月	2026年1月	(注2)
東海太田川店 (仮)		愛知県 東海市	店舗	70,000	5,280	自己資金	2026年1月	2026年3月	(注2)
2026年6月期 出店予定22店舗			店舗	1,540,000	5,794	自己資金	2026年6月 期中	2026年6月 期中	(注2)

- (注) 1. 上記投資予定額の総額及び既支払額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 現時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	28,280,840	28,280,840		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日 (注)1	14,140,420	28,280,840		1,347,557	-	1,007,224
2023年12月1日 (注)2		28,280,840		1,347,557	1,007,224	-

(注)1. 株式分割(1株:2株)

2. 公告済みの資本準備金残高をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2025年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	29	113	139	49	12,094	12,436	
所有株式数(単元)		42,222	2,759	126,796	28,869	129	81,794	282,569	23,940
所有株式数の割合(%)		14.94	0.98	44.87	10.21	0.05	28.95	100.00	

(注) 自己株式 989,619株は、「個人その他」に9,896単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タニ	愛知県大府市江端町5丁目80-3	5,797,600	21.24
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	4,657,600	17.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	2,887,400	10.58
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目3-13	1,280,000	4.69
賀 来 聡 介	東京都荒川区	1,178,000	4.32
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目-11-1)	924,800	3.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	861,700	3.16
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	832,000	3.05
鈴 置 力 親	愛知県大府市	646,600	2.37
折 川 京 祐	富山県富山市	432,000	1.58
折 川 ひ か り	富山県富山市	432,000	1.58
計	-	19,929,700	73.03

(注) 1. 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	1,992,100	7.04

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 989,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,267,300	272,673	
単元未満株式	普通株式 23,940		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,673	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目 17番地	989,600		989,600	3.5
計		989,600		989,600	3.5

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	595	412
当期間における取得自己株式	35	123

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)				
保有自己株式数	989,619		989,654	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

今後の利益配分の基本方針としては、株主への利益の還元と内部留保のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実、および今後の成長に必要な店舗展開等の有効投資に充当しながら、配当性向30%を目標とする配当方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり60円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は33.5%となっております。

(注) 基準日が第33期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月15日 取締役会決議	1,637,473	60.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

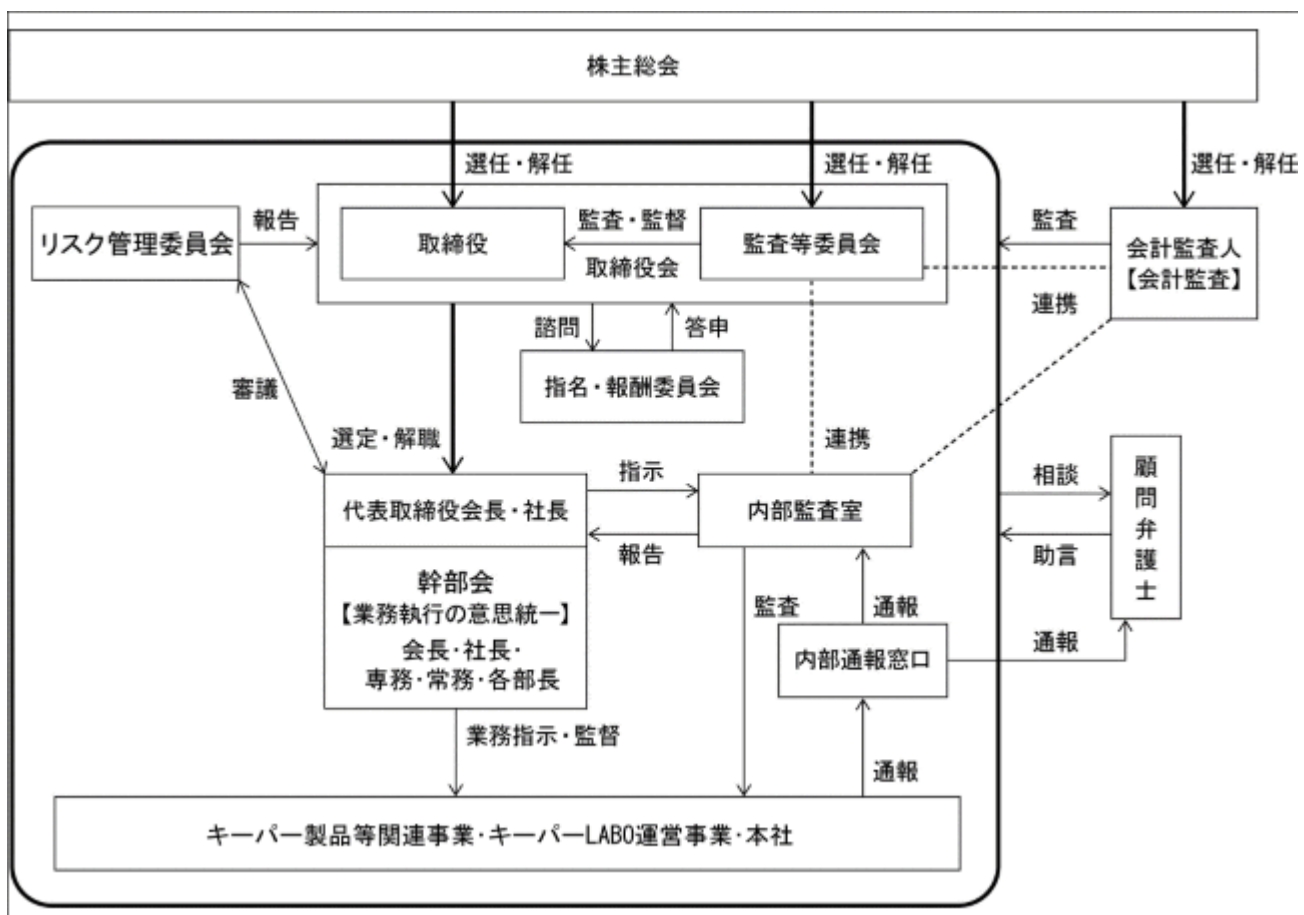
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「日本に新しい洗車文化を」を企業理念のもと、お客様、株主、取引先、社員等、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、企業価値の向上に努めるとともに、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性の確保に努めてまいります。このため、コーポレート・ガバナンス体制を確立、強化し有効に機能させることが不可欠であると認識し、今後も成長のステージに沿った見直しを図り「ディスクロージャー（情報開示）」及び「コンプライアンス体制」の強化を図っていく所存であります。

企業統治の体制

当社は下記の体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

模式図は以下のとおりであります。



## 会社機関の基本説明

## a. 取締役会

当社は取締役会において、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定を行っております。取締役会は原則毎月1回の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を開催しております。メンバーについては代表取締役会長 谷好通、取締役社長 賀来聡介、専務取締役 鈴置力親、常務取締役 山下文子、取締役 三浦健典、野崎佳介、増田貴志 社外取締役 大島もえ、齋藤良介、社外取締役（監査等委員）松原佳弘、河野文雄、伊藤守弘の12名で構成されております。

なお当社は、2025年9月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと取締役7名（うち社外取締役1名）となる予定です。

当事業年度における個々の取締役の取締役会への出席状況は次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	谷 好通	14	14
取締役社長	賀来 聡介	14	14
専務取締役	鈴置 力親	14	14
常務取締役	山下 文子	14	14
取締役	三浦 健典	14	14
取締役	野崎 佳介	14	14
取締役	増田 貴志	14	14
取締役（社外）	大島 もえ	14	13
取締役（社外）	齋藤 良介	14	14
取締役（社外・監査等委員）	松原 佳弘	14	14
取締役（社外・監査等委員）	河野 文雄	14	14
取締役（社外・監査等委員）	伊藤 守弘	10	10

（注1）取締役伊藤守弘は、2024年9月27日開催の第32回定時株主総会で選任されており、在任中の取締役会について記載しております。

## b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は非常勤取締役3名（内：社外取締役3名）で構成し、毎月1回開催し、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と適宜情報交換を行い連携するように努めております。メンバーについては社外取締役 松原佳弘、河野文雄、伊藤守弘の3名で構成されております。

なお当社は、2025年9月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと社外取締役監査等委員4名となる予定です。

## c. 幹部会

取締役会の意思決定を迅速に行うために中長期的な経営課題の協議を行います。また、取締役会で決定された経営方針に基づく業務執行方針を協議し意思統一を図る機関として幹部会を設置しております。代表取締役会長・社長は適宜、取締役を招集し幹部会を開催しております。メンバーについては代表取締役会長 谷好通、取締役社長 賀来聡介、専務取締役 鈴置力親、常務取締役 山下文子、取締役（社外を除く）、各部門長、その他幹部で構成されております。

## d. 内部監査室

当社は代表取締役会長・取締役社長直轄の独立した内部監査室を設け、内部監査室職員1名が内部監査を実施し、代表取締役会長・取締役社長に対して監査結果を報告しております。代表取締役会長・取締役社長は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改

善を図っております。

また、内部監査計画、内部監査結果などについて、監査等委員会に適切な報告を行っております。内部監査室と監査等委員会、会計監査人は監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

e. リスク管理委員会

当社はさまざまなリスクに対し発生頻度、経営への影響度などを認識し適切な準備を行うとともに情報収集に努め、リスクの顕在化を最小限にとどめる体制を構築しております。社内リスク管理を統括する組織として、取締役社長が委員長となり、役員、部長を委員としてリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク及び対策を協議しております。

f. 内部通報、ハラスメント窓口

職場での不正・規程違反、法令違反行為、ハラスメント等を認知した者が通報、申告または相談しやすい仕組みを定めることにより、法令違反行為等の早期発見と是正を行い当社のコンプライアンスに関するリスク管理を行うことを目的とします。通報は電子メールや電話等で社内（内部監査室、担当窓口）、社外（顧問弁護士、社会保険労務士）を通報窓口としております。

g. 会計監査人

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査の一環として当社の内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

#### h. 弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的な問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、「日本に新しい洗車文化を」の経営理念、ならびに、「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に関わる日本国中の店舗を誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」との企業ビジョンのもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用しております。

当社は、会社内部のガバナンスを有効に効かせるために、仕組みとして内部牽制が十分に行き渡った組織にすることを目指し、監査等委員会による外部の見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われるとともに、経営の透明性確保とコンプライアンス遵守を徹底します。

#### < 業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容 >

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 「取締役会規程」をはじめとする社内諸規程を制定し、取締役および使用人はこれを遵守する。
  - (2) コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コンプライアンス管理規程および内部通報窓口に関する規程を定め、顧問弁護士に依頼して社外の内部通報窓口を設けることにより、実効性を高めることとする。
  - (3) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
  - (4) 当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては断固としてこれを拒絶する。
2. 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 職務遂行に係る稟議書、報告書および議事録については、法令および文書管理規程などに基づき、適切に保存および管理を行う。取締役および監査等委員は、これらの文書などを、常時閲覧できるものとする。
  - (2) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報および個人情報などを適切に取り扱うため、業務秘密管理規程などの規程類を整備・運用する。
  - (3) 会社法、金融商品取引法および証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスク管理委員会において、会社の事業、その他業務に係るリスク管理およびコンプライアンス管理状況の把握を行うほか、各部長は、所管業務のリスク管理を適切に行いリスク発生の回避に努めるものとし、リスク発生が差し迫っていると認知した場合、速やかに代表取締役会長・取締役社長に報告の上、リスク発生の回避、損失の極小化のための措置を講じる。
  - (2) 災害リスク管理規程、個人情報保護規程、業務秘密管理規程、品質保証規程、与信管理規程、デリバティブ管理規程等を定め、企業活動に関連する個々のリスクを管理する。
4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 業務分掌規程および職務権限規程において、職位、業務分掌および決裁事項ならびに決裁権限を定め、効率的に職務を遂行する。
  - (2) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度などの経営管理制度を整備する。

5. 当社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 業務の執行が法令および定款に適合するとともに、業務の適正と効率の確保を目的として、組織規程や職務分掌規程をはじめとする社内規程を定め業務を遂行する。
- (2) 取締役および使用人の職務遂行の適合性を確保するため、会長・社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人および監査等委員会と情報交換し、効率的な内部監査を実施する（具体的には、四半期ごとに年4回および必要に応じて情報交換を実施する。）。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会の求めに応じて、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助すべき使用人を任命し人事的対応をはかる。
- (2) 監査等委員会によりその職務の指示を受けた使用人は、当該指示された業務を他の業務に優先し遂行するとともに、当該指示された業務に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および上長などの指揮・命令は受けないものとする。
- (3) 当該使用人の人事異動および考課については、監査等委員会の同意を得るものとする。

7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制および当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、取締役会のほか幹部会など重要な会議に出席し、取締役および使用人から職務遂行の状況の報告を求めることができる。
- (2) 取締役および使用人は、監査等委員会から業務遂行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (3) 取締役および使用人は、法令に違反する事実、社会に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときには速やかに監査等委員会に報告する。
- (4) 内部監査室は、監査等委員会と密接な連携を保持し、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告する。
- (5) 監査等委員会へ報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告等を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、法令に従い、公正かつ透明性を担保する。
- (2) 監査等委員会は、代表取締役会長・取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (3) 監査等委員会は、会計監査人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (4) 監査等委員会は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。
- (5) 監査等委員の職務の執行について生じる費用については、速やかに会社で費用を負担するものとする。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各取締役（監査等委員）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲内としております。

なお、当該責任限度額が認められるのは、各取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定員

当社の取締役は監査等委員でない取締役を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

##### a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### b. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

i) 2025年9月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO	谷 好通	1952年 3月18日	1985年 8月 1993年 2月 2019年 2月	株式会社タニ設立(創業会社) 代表取締役(現任) アイ・タック技研株式会社(現「KeePer技研株式会社」)設立 代表取締役社長 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注) 2	40,000
取締役社長 兼Co-COO	賀来 聡介	1971年 5月 4日	1999年 2月 2006年11月 2008年 1月 2009年 1月 2011年 7月 2013年 2月 2014年 7月 2015年 1月 2015年 7月 2016年 7月 2019年 2月 2023年 9月 2025年 8月	中外石油株式会社入社 当社入社 快洗隊運営部関東担当部長 取締役キーパーLABO運営本部長 常務取締役キーパーLABO運営本部長 常務取締役東日本事業本部本部長 常務取締役経営企画本部長 取締役副社長経営企画本部長 常務取締役東日本事業本部長 常務取締役東日本支社長 代表取締役社長兼COO 代表取締役社長兼Co-COO 取締役社長兼Co-COO(現任)	(注) 2	1,178,000
専務取締役 兼Co-COO	鈴置 力親	1978年 9月15日	2001年 4月 2005年 7月 2007年 7月 2009年 1月 2013年 2月 2014年 7月 2015年 7月 2016年 4月 2016年 7月 2019年 2月 2023年 9月	当社入社 関東営業部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役経営企画本部長 常務取締役東日本事業本部長 常務取締役経営企画本部長 常務取締役西日本事業本部長 常務取締役西日本支社長 専務取締役 専務取締役兼Co-COO(現任)	(注) 2	646,600



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役 兼CFO	山下 文子	1978年2月7日	2000年7月 2001年7月 2004年5月 2023年2月 2023年9月	ブルームバーグL.P. 米国プリンストン支社入社 リーマン・ブラザーズ証券株式会社 東京支社入社 オアシスアドバイザーズ・リミテッド 東京支社(現ロックハンプトンマネジメント株式会社)入社 当社入社 最高財務責任者CFO 常務取締役兼CFO(現任)	(注)2	1,100
取締役 営業統括部長	三浦 健典	1984年7月19日	2007年4月 2007年11月 2017年7月 2018年4月 2019年7月 2019年9月 2022年9月	名古屋鉄道株式会社入社 当社入社 執行役員関東営業部長 執行役員営業部長 営業部長 取締役営業部長 取締役営業統括部長(現任)	(注)2	14,600
取締役 キーパー-LABO 事業部統括部長	野崎 佳介	1986年12月27日	2009年4月 2016年7月 2020年10月 2022年9月 2023年9月	当社入社 企画部部長就任 キーパー-LABO運営事業部長就任 取締役キーパー-LABO東日本事業部長 取締役キーパー-LABO事業部統括部長(現任)	(注)2	2,200
取締役 製品部長 兼CTO	増田 貴志	1979年8月9日	2003年4月 2015年7月 2016年7月 2016年9月 2017年7月 2018年7月 2021年4月 2023年9月	当社入社 執行役員西日本技術部長 執行役員製品開発部長 兼西日本支社事業部長 取締役製品開発部長兼西日本支社事業部長 取締役製品開発部長 取締役製品部長 製品部長 取締役製品部長兼CTO(現任)	(注)2	32,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	大島 もえ (現姓:坂野)	1976年6月13日	1999年4月 愛知県立大学嘱託職員 2001年1月 衆議院議員 秘書 2003年5月 愛知県尾張旭市議会議員(1~4期) 2019年2月 smile lab m's 開業 2022年9月 当社 社外取締役就任(現任) 2023年5月 愛知県尾張旭市議会議員(5期)	(注)2	-
取締役	齋藤 良介	1973年3月26日	1995年4月 菅公工業株式会社入社 2002年4月 株式会社東北新社入社(株式会社博報堂出向) 2003年12月 株式会社KANKO(旧:菅公工業株式会社)入社 2004年1月 中国事業会社設立のため電通日海広告有限公司出向 2006年7月 Beat Promotions Inc. 設立(株式会社KANKO100%出資会社) 2009年1月 副総経理 2013年1月 BP&A Inc./BP&T Inc. 総経理 2019年3月 BP&A Inc./BP&T Inc. 董事長 2023年4月 株式会社KANKO 取締役CMO 2023年9月 当社 社外取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	松原 佳弘	1960年12月12日	1983年4月 日本特殊陶業株式会社入社 2007年2月 欧州NGKスパークプラグ技術統括 2012年2月 日本特殊陶業株式会社 プラグ事業部生産技術部部長 2014年4月 同社 執行役員(生産技術・工務・環境・安全・品質担当) 2019年6月 同社 常勤監査役 2023年7月 同社 非常勤顧問(現任) 2023年9月 当社 社外取締役監査等委員就任(現任) 2024年6月 ダイハツディーゼル株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	河野 文雄	1958年11月18日	1983年4月 日本ビデオシステム株式会社入社 1985年11月 パイテル・ジャパン株式会社入社 1989年11月 AT&T Jeans株式会社入社 1995年11月 同社 事業企画部部長・経理部長 2000年1月 グローバル・クロッシング・ジャパン株式会社入社 2003年6月 同社 取締役経理部長 2008年2月 日本AT&T株式会社入社 取締役経理部長 2013年1月 マンパワーグループ株式会社入社 取締役財務本部長 2016年8月 同社 専務取締役管理本部長 2018年7月 V-COMON株式会社 共同経営者として起業 代表取締役COO 2023年4月 個人事業主としてコンサルティング業開始(現任) 2023年9月 当社 社外取締役監査等委員就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	伊藤 守弘	1972年10月26日	2004年 3月	三重大学大学院医学研究科 博士課程後期修了 博士(医学)取得	(注) 3	-
			2004年 4月	三重大学大学院医学研究科 病態解明医学講座 教務職員		
			2009年 4月	中部大学生命健康科学部 生命医科学科 准教授		
			2011年 4月	中部大学生命健康科学部 スポーツ保健医療学科 准教授		
			2018年 4月	中部大学生命健康科学研究科/生命健康科学部 生命医科学科 教授		
			2020年 4月	中部大学生命健康科学研究科/生命健康科学部 スポーツ保健医療学科 教授(現任)		
			2024年 9月	当社 社外取締役監査等委員就任(現任)		
計						1,914,800

- (注) 1. 取締役大島もえ、齋藤良介、松原佳弘、河野文雄、伊藤守弘は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から2025年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役(伊藤守弘)の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から2026年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 監査等委員である取締役(松原佳弘、河野文雄)の任期は、2023年6月期に係る定時株主総会終結の時から2025年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長: 松原佳弘、委員: 河野文雄、伊藤守弘

ii) 2025年9月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」および「監査等委員である取締役4名選任の件」を上程しており、当該決議が可決されますと、当社の役員状況およびその任期は以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼CEO	谷 好通	1952年 3月18日	1985年 8月	株式会社タニ設立(創業会社) 代表取締役(現任)	(注) 2	40,000
			1993年 2月	アイ・タック技研株式会社(現「KeePer 技研株式会社」)設立 代表取締役社長		
			2019年 2月	代表取締役会長兼CEO(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 兼Co-COO	賀来 聡介	1971年5月4日	1999年2月 2006年11月 2008年1月 2009年1月 2011年7月 2013年2月 2014年7月 2015年1月 2015年7月 2016年7月 2019年2月 2023年9月 2025年8月	中外石油株式会社入社 当社入社 快洗隊運営部関東担当部長 取締役キーパー-LABO運営本部長 常務取締役キーパー-LABO運営本部長 常務取締役東日本事業本部本部長 常務取締役経営企画本部長 取締役副社長経営企画本部長 常務取締役東日本事業本部長 常務取締役東日本支社長 代表取締役社長兼COO 代表取締役社長兼Co-COO 取締役社長兼Co-COO(現任)	(注)2	1,178,000
専務取締役 兼Co-COO	鈴置 力親	1978年9月15日	2001年4月 2005年7月 2007年7月 2009年1月 2013年2月 2014年7月 2015年7月 2016年4月 2016年7月 2019年2月 2023年9月	当社入社 関東営業部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役経営企画本部長 常務取締役東日本事業本部長 常務取締役経営企画本部長 常務取締役西日本事業本部長 常務取締役西日本支社長 専務取締役 専務取締役兼Co-COO(現任)	(注)2	646,600
取締役 営業統括部長	三浦 健典	1984年7月19日	2007年4月 2007年11月 2017年7月 2018年4月 2019年7月 2019年9月 2022年9月	名古屋鉄道株式会社入社 当社入社 執行役員関東営業部長 執行役員営業部長 営業部長 取締役営業部長 取締役営業統括部長(現任)	(注)2	14,600
取締役 キーパー-LABO 事業部統括部長	野崎 佳介	1986年12月27日	2009年4月 2016年7月 2020年10月 2022年9月 2023年9月	当社入社 企画部部長就任 キーパー-LABO運営事業部長就任 取締役キーパー-LABO東日本事業部長 取締役キーパー-LABO事業部統括部長(現任)	(注)2	2,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 製品部長 兼CTO	増田 貴志	1979年 8月 9日	2003年 4月 当社入社 2015年 7月 執行役員西日本技術部長 2016年 7月 執行役員製品開発部長 兼西日本支社事業部長 2016年 9月 取締役製品開発部長兼西日本支社事業部長 2017年 7月 取締役製品開発部長 2018年 7月 取締役製品部長 2021年 4月 製品部長 2023年 9月 取締役製品部長兼CTO(現任)	(注) 2	32,300
取締役	大島 もえ (現姓:坂野)	1976年 6月 13日	1999年 4月 愛知県立大学嘱託職員 2001年 1月 衆議院議員 秘書 2003年 5月 愛知県尾張旭市議会議員 (1~4期) 2019年 2月 smile lab m's 開業 2022年 9月 当社 社外取締役就任(現任) 2023年 5月 愛知県尾張旭市議会議員(5期・現任)	(注) 2	300
取締役 (監査等委員)	市川 昌広	1965年 10月 27日	1988年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2007年 10月 東海東京証券株式会社入社 2019年 1月 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 理事(現任) 2020年 5月 東海東京証券株式会社 執行役員 名古屋企業金融部長 2023年 4月 東海東京証券株式会社 常務執行役員 投資銀行カンパニー 副カンパニー長 2023年 10月 東海東京証券株式会社 常務執行役員 投資銀行カンパニー 共同カンパニー長 2025年 4月 ディープラス株式会社 社外取締役 (現任) 2025年 8月 タッセイホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 2025年 9月 当社 社外取締役監査等委員就任 (予定)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)	深谷 雅俊	1974年 8月 19日	1998年 10月 監査法人伊東会計事務所入所 2002年 2月 公認会計士登録 2007年 8月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2008年 8月 深谷会計事務所開設 所長(現任) 2009年 1月 株式会社買取王国 社外取締役監査等委員(現任) 2013年 9月 当社 社外監査役 2021年 9月 当社 社外取締役 2022年 8月 株式会社FRC 代表取締役(現任) 2023年 9月 当社 社外取締役退任 2025年 9月 当社 社外取締役監査等委員就任 (予定)	(注) 3	6,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	春名 潤也	1981年 7月15日	2008年 9月 司法試験合格 2008年11月 最高裁判所 司法研修所入所 2009年12月 愛知県弁護士会 弁護士登録 2009年12月 セントラル法律事務所入所 2013年 9月 愛知工業大学非常勤講師(知的財産法) 2014年 4月 セントラル法律事務所 パートナー 弁護士(現任) 2020年10月 一般財団法人人生100年社会デザイン財団 外部監事(現任) 2021年 7月 株式会社メディウムジャパン 社外 監査役(現任) 2025年 9月 当社 社外取締役監査等委員就任 (予定)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	伊藤 守弘	1972年10月26日	2004年 3月 三重大学大学院医学研究科 博士課程 後期修了 博士(医学)取得 2004年 4月 三重大学大学院医学研究科 病態解 明医学講座 教務職員 2009年 4月 中部大学生命健康科学部 生命医科学 学科 准教授 2011年 4月 中部大学生命健康科学部 スポーツ 保健医療学科 准教授 2018年 4月 中部大学生命健康科学研究科/生命健 康科学部 生命医科学科 教授 2020年 4月 中部大学生命健康科学研究科/生命健 康科学部 スポーツ保健医療 学科 教授(現任) 2024年 9月 当社 社外取締役監査等委員就任 (現任)	(注) 3	-
計					1,920,500

- (注) 1. 取締役大島もえ、市川昌広、深谷雅俊、春名潤也、伊藤守弘は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会終結の時から2026年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役(伊藤守弘)の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から2026年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役(市川昌広、深谷雅俊、春名潤也)の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会終結の時から2027年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
伊藤守弘、市川昌広、深谷雅俊、春名潤也

#### 社外取締役との関係

当社は、監査の客観性と中立性を確保する為、社外取締役5名(大島もえ、市川昌広、深谷雅俊、春名潤也、伊藤守弘)を選任しております。

社外取締役5名が取締役会において外部の独立した観点から意見・助言を述べる体制としており、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。

なお当社は、2025年9月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと当社の社外取締役は1名、社外取締役監査等委員は4名となります。

社外取締役である大島もえ氏は、市議会議員としての豊富な知識と幅広い経験をもとに、ジェンダー・ダイバーシティの面から当社の経営を監督し、助言いただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与して頂けると判断しております。

社外取締役である伊藤守弘氏は、地球温暖化が進む中、屋外で働く従業員の健康と安全確保が当社の重大課題となっており、伊藤氏の熱中症やウイルス感染症の研究における豊富な知見が大いに役立つと判断しておりま

す。

社外取締役である市川昌広氏は、銀行業務や証券業務に長年従事し、企業金融や投資銀行業務に携わってきた実務経験を有し、財務・資本政策に関する高い専門性を備えております。当社においても、その知見を活かし、経営監督やガバナンス強化に大きく貢献していただけると判断しております。

社外取締役である深谷雅俊氏は、公認会計士として監査・会計業務に長年従事し、企業経営に関する幅広い知見を培っております。当社においても、その知見を踏まえ、財務の健全性の確保や内部統制体制の整備に寄与していただけると判断しております。

社外取締役である春名潤也氏は、弁護士として企業法務や知的財産法に携わり、法務・コンプライアンスに関する専門的知見を有しております。当社においても、その知見を活かし、法的観点からの助言を通じてガバナンス体制の強化に寄与していただけると判断しております。

尚、社外取締役5名と当社との間には特別な利害関係はございません。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、独立性に関しては株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員会による監査に関する事項について、定期的に取締役会において報告を受けております。また、内部統制に関する事項については、適宜取締役会において報告を受けております。なお、取締役会付議事項の審議の充実に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役に対して担当取締役から付議事項の事前説明を行うこととしています。

### (3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

#### a. 監査等委員会の組織、人員及び手続

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名で構成され、内部統制システムを活用した組織監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っております。

なお、監査等委員である取締役のうち、河野文雄氏は長年にわたり財務・監査関連業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また当社は、2025年9月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと社外取締役監査等委員4名となる予定です。

#### b. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況は次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
監査等委員（社外）	松原 佳弘	14	14
監査等委員（社外）	河野 文雄	14	14
監査等委員（社外）	伊藤 守弘	10	10

（注1）監査等委員の松原佳弘、河野文雄は2023年9月27日開催の第31回定時株主総会で選任されており、伊藤守弘は、2024年9月27日開催の第32回定時株主総会にて選任されており、在任中の監査等委員会について記載しております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意、取締役の選任等・報酬等に関する意見形成等があります。

監査等委員は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人から職務の執行に関する事項の報告、重要な決裁等の閲覧などにより、情報の収集と監査等委員会における情報の共有に努めております。また、監査等委員は、幅広い見識と豊富な経験を活用して、独立・中立の立場から客観的に監査意見を表明するとともに、取締役会並びに監査等委員会において忌憚のない意見を述べております。

会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期ごとの監査・レビューの結果報告を受けるほか、内部監査室や経理部等からの報告を適宜受けるなど、会計監査人およ

び内部監査室並びに経理部等との間で意見交換、意見聴取等を行っています。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査室は代表取締役会長および取締役社長直轄の機関として、内部監査の専任者1名を配置し、他部門との間に指揮命令関係の無い独立した立場から、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制構築に努めております。内部監査室は適宜、実地監査を行うほか、キーパーLABO直営全店舗・全営業所・本社に内部通報の窓口として連絡先を掲示しており、網羅的な業務執行のモニタリングに努めております。これらの内部監査結果について、取締役会へ直接の報告は行っておりませんが、監査等委員および代表取締役会長ならびに取締役社長へ適切な報告を行っており、間接的に取締役会に伝達される体制をとっております。

また、内部監査室は、各部門の責任者に対し、財務報告に係る内部統制の整備と運用が適切になされているか、客観的評価を行っており、財務報告の信頼性を担保しております。会計監査人に対しては、3～4か月に一度、必要に応じて情報の共有や意見交換を実施することによって、有効的な内部統制環境の構築に努めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

仰星監査法人

##### b. 継続監査期間

2024年6月期以降の2年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

小出 修平

鬼頭 功一郎

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他5名であります。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、公益財団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人の監査計画内容、監査時間及び監査費用の相当性・妥当性並びに監査実績等により総合的に判断し決定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により解任いたします。

上記のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められると判断した場合など、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

##### f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、同委員会が定める「会計監査人監査の相当性判断に関するチェックリスト」に従って、会計監査人の監査体制、独立性、職務執行状況及び実績を評価しています。

2025年6月期について、会計監査人とのコミュニケーションや経理部などからのヒアリング結果により、仰星監査法人について評価しましたが、上記各評価項目について特段指摘すべき事項はないとの結論に至っております。

##### g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第31期（個別） 有限責任あずさ監査法人

第32期（個別） 仰星監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。



異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

異動の年月日 2023年9月27日

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2013年5月15日

異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、2023年9月27日開催予定の第31回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。現在の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を十分に備えているものと考えておりますが、当社の事業規模に見合った監査対応と監査費用の相当性を総合的に勘案した結果、仰星監査法人を選任することとしたものであります。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
23,000		22,700	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(上記 a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査人員数、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	ストックオプション	退職慰労金	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	239,988	209,900		14,461	15,627	7

監査等委員 (社外取締役を除く。)						
社外役員	36,112	33,300			2,812	5

(注) 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)の退職慰労金14,461千円は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役等の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役等の個人別の報酬等について、その内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、取締役等の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

#### イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、また役員の役割及び職責等にふさわしい適正な水準とすることを基本方針とする。

- ・当社の持続的な成長と中長期の企業価値向上への動機づけをさらに強めること
- ・多様な能力を持つ優秀な人材を確保するために有効な報酬内容であること
- ・取締役の役割・責任の大きさと業績貢献に応じたものとする
- ・経営戦略と連動した報酬であること
- ・ステークホルダーと利益・リスクを共有しステークホルダー視点での経営への動機づけとなること
- ・透明で公正なプロセスに基づき決定された報酬であること

具体的には、「基本報酬」によって構成する固定報酬を基本的枠組みとする。

#### ロ．基本報酬の個人別の報酬の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、企業業績への貢献度に応じて経営環境、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案して金額を決定するものとします。

#### ハ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の報酬の決定に係るプロセスの客観性及び透明性を確保し、適切な報酬額を設定することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、報酬委員会を設定しております。各取締役の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEO谷好通がその具体的内容について委任をうけ、各取締役の具体的金額の原案を決定致します。代表取締役は報酬委員会に個人別の報酬額の原案を諮問し意見を得た上で具体的金額を決定致します。

なお、権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役が最も適していると判断したからです。また、権限が適切に行使されるようにするための措置として、取締役会の決議にあたり、任意の報酬委員会から、委任する権限の裁量範囲が限定されているため権限の行使は妥当であると判断する旨、答申を受けております。

2015年9月29日の第23回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(定款に定める員数は15名以内。なお、使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内(定款に定める員数は5名以内)と決議いただいております。

業績連動報酬等につき、直接的な業績連動報酬等を支給しておりません。しかしながら、取締役の基本報酬は、その役割と責務に相応しい水準に配慮しつつ、前事業年度の担当部門の業績達成度合いに応じた変動的な年俸制を採用しております。

2023年9月27日の第31回定時株主総会において、取締役に対して新たに非金銭報酬等として「譲渡制限付株式報酬制度」を導入し、確定額報酬等とあわせて金銭と譲渡制限付株式により支給する構成に改定いたしました。

「譲渡制限付株式報酬制度」とは、対象取締役が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として

払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度です。対象取締役と当社との間では、年度毎に譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

( 譲渡制限付株式割当契約の具体的な内容 )

( a ) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

( b ) 退任又は退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

( c ) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

( d ) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

( e ) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的、それ以外の場合を純投資目的以外の目的として扱っています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持強化・当社事業の発展に資する企業の株式は、安全性も確認の上、保有しています。保有する意義が乏しくなった政策保有株式については、当該企業の事情を配慮した上で、適宜株価や市場動向を見て段階的に縮減や売却を進める方針とし、取締役会で適宜その保有の目的や合理性について検証し、保有継続の妥当性やリスク・リターンの検証を行います。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	4,354,132

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	4,257,288	取引先持株会での株式取得による増加 買集め行為での株式取得による増加

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株式会社ソフト 99コーポレーション	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	同社は事業シナジーが極めて高いパートナーです。シナジー効果の最大化、取引関係の維持強化のため新規取得いたしました。定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記保有目的に基づいた保有効果があると判断しています。取得については、取締役会において上記方針に基づいた保有の合理性を検討し、新規取得を決定しました。	無
	2,687,700			
日新商事株式会社	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	取引関係の維持強化のため保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記方針に基づいた保有効果があると判断しています。	無
	4,329,884	20,000		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	20,000	20,000		
	20,300	18,180		

ENEOSホールディングス株式会社(注)	5,521	4,908	取引関係の維持強化のため保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記方針に基づいた保有効果があると判断しています。株式数が増加した理由は、取引先持株会での株式取得によるものです。	無
	3,948	4,057		

(注) ENEOSホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるENEOSTレーディング株式会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書、税務通信などの購読を行っております。また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,137,452	4,172,742
受取手形	1、 2 193,628	1、 2 147,933
売掛金	2 1,637,166	2 1,766,891
商品	1,120,808	1,179,211
貯蔵品	123,979	118,784
前渡金	8,320	18,424
前払費用	254,301	250,540
関係会社短期貸付金	23,996	5,538
その他	89,661	75,458
貸倒引当金	180	199
<b>流動資産合計</b>	<b>8,589,133</b>	<b>7,735,326</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	5,573,389	6,889,207
構築物（純額）	319,749	391,439
機械及び装置（純額）	44,351	37,690
車両運搬具（純額）	39,933	40,934
工具、器具及び備品（純額）	233,398	258,187
土地	2,016,836	2,016,836
リース資産（純額）	295,013	301,283
建設仮勘定	78,793	146,714
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3 8,601,463</b>	<b>3 10,082,293</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	66,133	98,183
その他	77,067	57,490
<b>無形固定資産合計</b>	<b>143,201</b>	<b>155,674</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,237	4,354,132
関係会社株式	70,339	71,339
関係会社長期貸付金	462,448	871,666
長期前払費用	44,430	45,542
敷金及び保証金	599,705	690,392
建設協力金	295,013	301,283
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	445,076	507,682
その他	21	17
貸倒引当金	-	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,950,732</b>	<b>6,853,510</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,695,397</b>	<b>17,091,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,284,531</b>	<b>24,826,804</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	729,482	613,910
1年内返済予定の長期借入金	48,000	506,316
未払金	682,512	610,277
未払法人税等	1,008,874	1,571,185
未払費用	355,059	461,473
リース債務	22,242	25,379
賞与引当金	70,479	73,411
契約負債	277,011	258,592
その他	161,438	183,268
流動負債合計	3,355,100	4,303,815
<b>固定負債</b>		
長期借入金	64,000	943,105
退職給付引当金	493,793	558,236
役員退職慰労引当金	288,243	294,257
リース債務	272,770	275,903
資産除去債務	339,767	397,953
その他	4,043	11,387
固定負債合計	1,462,617	2,480,843
負債合計	4,817,718	6,784,658
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,347,557	1,347,557
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	1,049,019	1,049,019
資本剰余金合計	1,049,019	1,049,019
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,931	141,390
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	14,226,522	17,614,330
利益剰余金合計	14,231,454	17,755,720
自己株式	2,164,590	2,165,002
株主資本合計	14,463,440	17,987,294
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,371	54,851
評価・換算差額等合計	3,371	54,851
純資産合計	14,466,812	18,042,145
負債純資産合計	19,284,531	24,826,804



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日)
売上高		
商品売上高	9,393,390	10,400,737
サービス売上高	11,181,192	12,692,579
売上高合計	<u>1 20,574,582</u>	<u>1 23,093,316</u>
売上原価		
商品期首棚卸高	1,164,573	1,120,808
当期商品仕入高	3,714,487	4,316,765
合計	<u>4,879,061</u>	<u>5,437,573</u>
商品期末棚卸高	1,120,808	1,177,832
商品売上原価	3,758,253	4,259,741
サービス売上原価	5,920,914	6,753,618
売上原価合計	<u>9,679,167</u>	<u>11,013,360</u>
売上総利益	<u>10,895,415</u>	<u>12,079,956</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	344,313	261,640
給料及び手当	944,709	1,014,119
賞与	73,237	73,138
退職給付費用	16,585	18,307
賞与引当金繰入額	70,479	73,411
役員退職慰労引当金繰入額	17,274	14,461
法定福利費	317,564	386,507
福利厚生費	55,833	53,130
旅費及び交通費	399,052	468,194
通信費	53,915	64,218
減価償却費	117,435	140,726
賃借料	46,959	86,870
保険料	18,437	15,349
水道光熱費	16,729	19,172
消耗品費	299,175	307,844
租税公課	209,507	262,414
試験研究費	<sup>2</sup> 40,990	<sup>2</sup> 40,882
運賃及び荷造費	196,382	198,074
事務用品費	19,749	29,009
広告宣伝費	863,920	787,773
貸倒損失	-	9
支払手数料	277,468	301,526
貸倒引当金繰入額	21	47
車両費	137,321	57,315
業務委託費	151,632	205,100
リース料	42	42
その他	105,365	101,939
販売費及び一般管理費合計	<u>4,794,106</u>	<u>4,981,229</u>
営業利益	<u>6,101,308</u>	<u>7,098,726</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日)
営業外収益		
受取利息	2,221	5,289
受取配当金	520	58,419
為替差益	-	5,805
受取手数料	4,364	2,236
その他	4,030	16,532
営業外収益合計	11,137	88,283
営業外費用		
支払利息	1,818	8,988
為替差損	35,476	-
特別退職金	-	33,600
雑損失	25	12,438
営業外費用合計	37,321	55,026
経常利益	6,075,124	7,131,984
特別利益		
固定資産売却益	3 2,628	3 2,686
特別利益合計	2,628	2,686
特別損失		
固定資産除売却損	4 12,063	4 447
特別損失合計	12,063	447
税引前当期純利益	6,065,689	7,134,223
法人税、住民税及び事業税	1,693,306	2,331,100
法人税等調整額	48,712	85,734
法人税等合計	1,644,594	2,245,366
当期純利益	4,421,095	4,888,857

## 【売上原価明細書】

## サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	4,410,349	74.5	4,904,005	72.6
経費		1,510,564	25.5	1,849,613	27.4
サービス売上原価		5,920,914	100.0	6,753,618	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	329,120	417,151
賃借料	980,936	1,158,426
水道光熱費	200,507	274,034

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,347,557	1,007,224	-	1,007,224	4,931	10,978,475	10,983,406
当期変動額							
剰余金の配当						1,173,047	1,173,047
資本準備金の取崩		1,007,224	1,007,224				
当期純利益						4,421,095	4,421,095
自己株式の取得							
自己株式の処分			41,795	41,795			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1,007,224	1,049,019	41,795	-	3,248,047	3,248,047
当期末残高	1,347,557	-	1,049,019	1,049,019	4,931	14,226,522	14,231,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,189,329	11,148,858	2,378	2,378	11,151,236
当期変動額					
剰余金の配当		1,173,047			1,173,047
資本準備金の取崩		-			-
当期純利益		4,421,095			4,421,095
自己株式の取得	1,078	1,078			1,078
自己株式の処分	25,818	67,614			67,614
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			993	993	993
当期変動額合計	24,739	3,314,582	993	993	3,315,576
当期末残高	2,164,590	14,463,440	3,371	3,371	14,466,812

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,347,557	-	1,049,019	1,049,019	4,931	14,226,522	14,231,454
当期変動額							
剰余金の配当					136,459	1,501,049	1,364,590
当期純利益						4,888,857	4,888,857
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	136,459	3,387,807	3,524,266
当期末残高	1,347,557	-	1,049,019	1,049,019	141,390	17,614,330	17,755,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,164,590	14,463,440	3,371	3,371	14,466,812
当期変動額					
剰余金の配当		1,364,590			1,364,590
当期純利益		4,888,857			4,888,857
自己株式の取得	412	412			412
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51,479	51,479	51,479
当期変動額合計	412	3,523,853	51,479	51,479	3,575,333
当期末残高	2,165,002	17,987,294	54,851	54,851	18,042,145

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	6,065,689	7,134,223
減価償却費	446,555	557,878
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	25
契約負債の増減額( は減少)	45,713	18,418
退職給付引当金の増減額( は減少)	67,078	64,443
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17,274	6,013
受取利息及び受取配当金	2,741	63,709
為替差損益( は益)	1,276	4,319
支払利息	1,818	8,988
固定資産除売却損益( は益)	9,434	2,239
売上債権の増減額( は増加)	288,063	84,029
棚卸資産の増減額( は増加)	4,230	53,208
仕入債務の増減額( は減少)	273,576	115,571
前払費用の増減額( は増加)	1,577	3,760
未払金の増減額( は減少)	116,523	18,444
未払費用の増減額( は減少)	83,909	106,413
その他	71,990	70,085
小計	6,913,312	7,591,891
利息及び配当金の受取額	2,741	63,709
利息の支払額	1,818	8,988
法人税等の支払額	1,634,677	1,791,529
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,279,557</b>	<b>5,855,084</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	69,339	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,076,688	1,980,347
有形固定資産の売却による収入	7,112	3,860
無形固定資産の取得による支出	39,104	49,168
投資有価証券の取得による支出	-	4,257,288
関係会社貸付けによる支出	205,829	409,621
貸付金の回収による収入	90	18,861
敷金及び保証金の差入による支出	88,051	92,318
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,631
建設協力金の支払による支出	44,000	33,330
その他	20,693	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,495,117	6,796,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	48,000	162,579
自己株式の取得による支出	1,078	412
配当金の支払額	1,173,047	1,364,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222,126	27,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	4,356
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,563,626	964,709
現金及び現金同等物の期首残高	3,573,825	5,137,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,137,452	1 4,172,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、全国のカソリンスタンドを中心とするカーアフターマーケットに、キーパーコーティングのためのケミカルを始めとして、道具及び機械類の開発・製造、販売を行うキーパー製品等関連事業並びに直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供するキーパーLABO運営事業を主たる事業としております。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。

キーパー製品等関連事業における収益

当社は、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内の販売については、製品を顧客へ向けて自社倉庫等から出荷した時点で収益を認識しております。

キーパーLABO運営事業における収益

当社は、施工が完了し顧客への納品する一時点において収益を認識しております。なお、当社が運営するポイントプログラムにおいて顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。



(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)但し書きに定める経過的な取り扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)  
等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針としてIFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより簡素で利便性が高く、かつIFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法についてはIFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかに関わらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

キーパーLABO運営事業(以下、当事業という。)の拡大に伴い、当事業の実態をより適切に表示するため、当事業年度より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた当事業の人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた5,920,914千円を「サービス売上原価」に組み替えております。

## (貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
受取手形	26,915千円	- 千円

## 2. 顧客との契約から生じた債権

受取手形、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）」

3（1）契約負債の残高等」に記載のとおりであります。

## 3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,379,817千円	2,882,554千円

## (損益計算書関係)

1. 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
一般管理費	40,990千円	40,882千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
機械及び装置	222千円	- 千円
車両運搬具	2,406 "	2,686 "
計	2,628千円	2,686千円

4. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物	354千円	340千円
機械及び装置	11,669 "	- "
車両運搬具	0 "	3 "
工具、器具及び備品	38 "	103 "
計	12,063千円	447千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,280,840			28,280,840

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,660	164	11,800	989,024

## (変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加

164株

譲渡制限付株式付与による減少

11,800株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	1,173,047	43.00	2023年6月30日	2023年9月11日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,364,590	50.00	2024年6月30日	2024年9月9日

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,280,840			28,280,840

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	989,024	595		989,619

## (変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加

595株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月21日 取締役会	普通株式	1,364,590	50.00	2024年6月30日	2024年9月9日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,637,473	60.00	2025年6月30日	2025年9月9日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	5,137,452千円	4,172,742千円
現金及び現金同等物	5,137,452千円	4,172,742千円

## 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてキーパーLABO運営事業における店舗(建物)であります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年 6月30日)	当事業年度 (2025年 6月30日)
1年内	139,891	265,943
1年超	532,951	473,556
合計	672,842	739,499

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に関わる賃貸借契約等に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち30.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2024年6月30日）

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	22,237	22,237	
(2) 敷金及び保証金	599,705	502,052	97,653
(3) 建設協力金	295,013	278,542	16,471
資産計	916,956	802,831	114,125
(1) 長期借入金	112,000	111,392	607
負債計	112,000	111,392	607

1 市場価格のない関係会社株式（貸借対照表計上額 70,339千円）は、上記の表には含めておりません。

当事業年度（2025年6月30日）

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	4,354,132	4,354,132	
(2) 敷金及び保証金	690,392	539,996	150,396
(3) 建設協力金	301,283	280,553	20,729
資産計	5,345,809	5,174,682	171,126
(1) 長期借入金	1,449,421	1,451,536	2,115
負債計	1,449,421	1,451,536	2,115

1 市場価格のない関係会社株式（貸借対照表計上額 71,339千円）は、上記の表には含めておりません。

## (注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,137,452			
受取手形	193,628			
売掛金	1,637,166			
敷金及び保証金	52,536	71,229	106,732	369,206
建設協力金	22,242	85,070	101,172	86,527
合計	7,043,024	156,299	207,904	455,733

当事業年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,158,691			
受取手形	147,933			
売掛金	1,766,891			
敷金及び保証金	101,184	46,438	122,086	420,682
建設協力金	25,379	96,262	108,750	70,890
合計	6,200,078	142,700	230,836	491,572

## (注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	48,000	48,000	16,000			
合計	48,000	48,000	16,000			

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	506,316	474,316	375,013	93,776		
合計	506,316	474,316	375,013	93,776		

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

前事業年度(2024年6月30日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	22,237			22,237

当事業年度(2025年6月30日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	4,354,132			4,354,132



(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
 前事業年度(2024年6月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		502,052		502,052
建設協力金		278,542		278,542
資産計		780,594		780,594
長期借入金		111,392		111,392
負債計		111,392		111,392

当事業年度(2025年6月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		539,996		539,996
建設協力金		280,553		280,553
資産計		820,550		820,550
長期借入金		1,451,536		1,451,536
負債計		1,451,536		1,451,536

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

建設協力金

建設協力金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2024年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は70,339千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

当事業年度(2025年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は71,339千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,237	17,350	4,887
小計	22,237	17,350	4,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	22,237	17,350	4,887

当事業年度(2025年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,354,132	4,274,684	79,448
小計	4,354,132	4,274,684	79,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	4,354,132	4,274,684	79,448

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	440,898千円
勤務費用	87,464 "
利息費用	1,441 "
数理計算上の差異の発生額	20,543 "
退職給付の支払額	25,952 "
退職給付債務の期末残高	483,308千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	483,309千円
未認識数理計算上の差異	10,484 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,793千円
退職給付引当金	493,793千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,793千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	87,464千円
利息費用	1,441 "
数理計算上の差異の費用処理額	4,125 "
確定給付制度に係る退職給付費用	93,031千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.90%

なお、予想昇給率については、2022年6月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	483,308千円
勤務費用	104,401 "
利息費用	4,312 "
数理計算上の差異の発生額	323 "
退職給付の支払額	44,868 "
退職給付債務の期末残高	547,478千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	547,478千円
未認識数理計算上の差異	10,757 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	558,236千円
退職給付引当金	558,236千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	558,236千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	104,401千円
利息費用	4,312 "
数理計算上の差異の費用処理額	596 "
確定給付制度に係る退職給付費用	109,311千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.31%

なお、予想昇給率については、2025年6月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,706千円	26,251千円
未払事業税	61,752 "	77,754 "
契約負債	84,072 "	80,060 "
貸倒引当金	54 "	63 "
退職給付引当金	149,866 "	172,830 "
役員退職慰労引当金	87,481 "	91,101 "
資産除去債務	103,119 "	123,206 "
その他	8,818 "	49,096 "
繰延税金資産合計	519,873千円	620,365千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,023千円	24,597千円
資産除去債務に対応する除去費用	72,636 "	86,704 "
その他	1,137 "	1,380 "
繰延税金負債合計	74,796千円	112,682千円
繰延税金資産純額	445,076千円	507,682千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
特別控除額	4.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
住民税均等割等	1.0%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年7月1日以後開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.0%に変更し計算しております。

この税率の変更による、繰延税金資産、繰延税金負債、当事業年度に費用計上された法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～27年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	300,899千円	339,767千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,079 "	54,104 "
時の経過による調整額	2,789 "	4,081 "
期末残高	339,767千円	397,953千円

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,542,732	1,830,794
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,830,794	1,914,825
契約負債(期首残高)	231,297	277,011
契約負債(期末残高)	277,011	258,592

契約負債は、当社が運営するポイント制度に関して、販売に伴い顧客に付与したポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行ったものであります。ポイントの使用時及び失効時に収益を認識し、契約負債を取り崩します。当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	487,924		487,924		487,924
仙台営業所	1,077,192		1,077,192		1,077,192
東京営業所	1,868,819		1,868,819		1,868,819
横浜営業所	899,004		899,004		899,004
名古屋営業所	2,000,251		2,000,251		2,000,251
大阪営業所	1,008,424		1,008,424		1,008,424
広島営業所	897,545		897,545		897,545
福岡営業所	1,154,228		1,154,228		1,154,228
東日本		5,751,146	5,751,146		5,751,146
西日本		5,430,045	5,430,045		5,430,045
顧客との契約から生 じる収益	9,393,390	11,181,192	20,574,582		20,574,582
外部顧客への売上高	9,393,390	11,181,192	20,574,582		20,574,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385,608		385,608	385,608	
計	9,778,998	11,181,192	20,960,190	385,608	20,574,582
セグメント利益	3,828,684	2,272,623	6,101,308		6,101,308
セグメント資産	3,478,118	9,025,754	12,503,872	6,780,658	19,284,531
その他の項目					
減価償却費	67,523	379,031	446,555		446,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	70,923	3,690,028	3,760,952	74,151	3,835,103

(注1) セグメント間の内部売上は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業部に対するものです。

(注2) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。



当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	585,585		585,585		585,585
仙台営業所	1,158,593		1,158,593		1,158,593
東京営業所	2,225,023		2,225,023		2,225,023
横浜営業所	955,963		955,963		955,963
名古屋営業所	2,166,397		2,166,397		2,166,397
大阪営業所	1,043,339		1,043,339		1,043,339
広島営業所	1,006,293		1,006,293		1,006,293
福岡営業所	1,259,541		1,259,541		1,259,541
東日本		6,385,251	6,385,251		6,385,251
西日本		6,307,328	6,307,328		6,307,328
顧客との契約から生 じる収益	10,400,737	12,692,579	23,093,316		23,093,316
外部顧客への売上高	10,400,737	12,692,579	23,093,316		23,093,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	528,899		528,899	528,899	
計	10,929,636	12,692,579	23,622,215	528,899	23,093,316
セグメント利益	4,381,748	2,716,978	7,098,726		7,098,726
セグメント資産	3,913,043	10,693,841	14,606,884	10,219,918	24,826,804
その他の項目					
減価償却費	79,947	477,931	557,878		557,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	30,275	3,744,822	3,775,097	153,414	3,928,512

(注1) セグメント間の内部売上は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業部に対するものです。

(注2) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S トレーディング株式会社	2,535,100	キーパー製品等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S トレーディング株式会社	2,531,844	キーパー製品等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度

当社は非連結子会社としてKeePerロジスティクス株式会社及びSG KeePer Pte.Ltd.を有しておりますが、同社は利益基準及び利益剰余金基準に照らして重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度

当社は非連結子会社としてKeePerロジスティクス株式会社、SG KeePer Pte.Ltd.及びKeePerエージェンシー株式会社を有しておりますが、同社は利益基準及び利益剰余金基準に照らして重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社等及び関連会社等

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KeePerロジスティクス株式会社	愛知県大府市	1,000	倉庫業	(所有)直接100.0	役員の兼任、資金の貸付	資金の貸付	486,444	関係会社短期貸付金	23,996
							関係会社長期貸付金		462,448	
							利息の受取	703	その他流動資産	703

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KeePerロジスティクス株式会社	愛知県大府市	1,000	倉庫業	(所有)直接100.0	役員の兼任、資金の貸付	資金の貸付(注1)	409,621	関係会社短期貸付金	5,538
							貸付金の回収(注2)		18,861	関係会社長期貸付金
							利息の回収	687	その他流動資産	1,508

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 資金の回収については、賃借料と相殺する形で回収しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	530.08円	661.10円
1株当たり当期純利益金額	162.02円	179.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,421,095	4,888,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,421,095	4,888,857
普通株式の期中平均株式数(株)	27,287,637	27,291,395

## (重要な後発事象)

当社は、2025年8月15日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ソフト99コーポレーションの普通株式2,687,700株について、堯アセットマネジメント株式会社を買付者とした公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に応募することを決議いたしました。

本公開買付けは2025年10月2日に終了予定であり、本公開買付けが成立し、株式を売却した場合、2026年6月期において投資有価証券売却益2,368,367千円を特別利益として計上する見込みです。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,165,453	1,690,758	11,940	8,844,271	1,955,064	355,082	6,889,207
構築物	520,928	111,342	9,143	623,128	231,688	32,582	391,439
機械及び装置	101,351	1,267	-	102,619	64,928	7,927	37,690
工具、器具及び備品	608,800	111,582	39,295	681,087	422,900	86,690	258,187
車両運搬具	194,106	22,722	13,503	203,325	162,391	20,544	40,934
土地	2,016,836	-	-	2,016,836	-	-	2,016,836
リース資産	315,838	31,027	-	346,865	45,581	24,756	301,283
建設仮勘定	78,793	1,560,976	1,493,054	146,715	-	-	146,714
有形固定資産計	11,002,108	3,529,677	1,566,937	12,964,848	2,882,554	527,584	10,082,293
無形固定資産							
ソフトウェア	236,268	65,786	-	302,054	203,871	33,736	98,183
その他	79,585	62,792	82,130	60,247	2,757	239	57,490
無形固定資産計	315,854	128,578	82,130	362,302	206,628	33,975	155,674

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新規店舗(17店舗)による建物及び内装設備等の増加 1,386,629千円

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	48,000	506,316	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,242	25,379	1.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	64,000	943,105	1.27	2026年7月31日～ 2029年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	272,770	275,903	1.84	2026年7月31日～ 2044年4月30日
合計	407,012	1,750,704	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	474,316	375,013	93,776	
リース債務	24,041	23,896	24,072	24,250

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	180	206		180	206
賞与引当金	70,479	73,411	70,479		73,411
役員退職慰労引当金	288,243	14,461	8,448		294,257

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,050
預金	
当座預金	28,543
普通預金	4,117,158
外貨預金	12,989
計	4,158,691
合計	4,172,742

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興商事株式会社	50,231
株式会社ダイフク	33,405
株式会社シバタ	29,042
株式会社東海ケミカル商事	13,210
有限会社東部商会	5,102
その他	16,211
合計	147,933

## 期日別内訳

相手先	金額(千円)
2025年7月満期	63,883
2025年8月満期	46,936
2025年9月満期	29,899
2025年10月満期	7,213
合計	147,933



## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス株式会社	229,370
株式会社ジェーシービー	206,504
ENEOSトレーディング株式会社	203,185
アポロリンク株式会社	202,981
トヨタモビリティパーツ株式会社	177,591
その他	747,257
合計	1,766,891

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,637,166	21,535,444	21,405,719	1,766,891	92.4	28.8

## 商品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	1,179,211
合計	1,179,211

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	80,573
キーパーLABO運営事業	38,211
合計	118,784

## 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式会社ソフト99コーポレーション	4,329,884
日新商事株式会社	20,300
ENEOSホールディングス株式会社	3,948
合計	4,354,132

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SONAX GmbH	347,981
ユニチカトレーディング株式会社	40,013
アベテック株式会社	39,851
サンコー商事株式会社	17,351
ENEOSトレーディング株式会社	16,239
その他	152,473
合計	613,910

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税、住民税及び事業税	1,571,185
合計	1,571,185

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

(累計期間)	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	12,098,531	23,093,316
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,014,612	7,134,223
四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,747,190	4,888,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.66	179.14

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から 翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行う。 公告掲載URL <a href="https://keepergiken.co.jp/">https://keepergiken.co.jp/</a>
株主に対する特典	優待制度の内容 (1) 対象となる株主様 同じ株主番号で6月末及び12月末時点の当社株主名簿に2回以上連続で記録されている株主様 (2025年6月末では、2024年12月末及び2025年6月末に同じ株主番号で100株以上の保有が記録されている株主様) (2) 株主優待の内容 保有株式数 100株以上1,000株未満 キーパーLABO全サービス商品20%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円) 1,000株以上2,000株未満 キーパーLABO全サービス商品25%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円) 2,000株以上 キーパーLABO全サービス商品30%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円)

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第32期(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)2024年9月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月27日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第33期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)2025年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2025年8月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に  
基づく臨時報告書

2024年9月27日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 9月25日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 功一郎

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（セグメント情報等）【セグメント情報】 1．報告セグメントの概要」に記載のとおり、KeePer 技研株式会社では、「キーパー製品等関連事業」を営んでいる。「キーパー製品等関連事業」は、自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っている。当事業年度における「キーパー製品等関連事業」に係る売上高は10,400,737千円であり、売上高の45.0%を占めている。</p> <p>製品の販売は、注記事項「（重要な会計方針）5．収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識している。但し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内の販売については、製品を顧客へ向けて自社倉庫等から出荷した時点で収益を認識している。</p> <p>キーパー製品等関連事業の売上高はKeePer 技研株式会社の主要な業績指標の1つとなっている。また、キーパー製品等関連事業の売上高において、複数の主要な得意先への売上高の割合が大きいため、当該売上高の増加により期間帰属の適切性に関するリスクが高まる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討 キーパー製品等関連事業に係る売上高が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>販売システムの売上高と会計システムの売上高との整合性を確かめた。</p> <p>請求先別の売上高の前期比較を行い、異常な増減の有無について把握するとともに、著しい増加がある請求先についてはその要因について会社に質問を行った。</p> <p>期末翌月における返品値引き処理等の有無について確認した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Keeper 技研株式会社の2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、Keeper 技研株式会社が2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。